

ANNUAL REPORT 2006

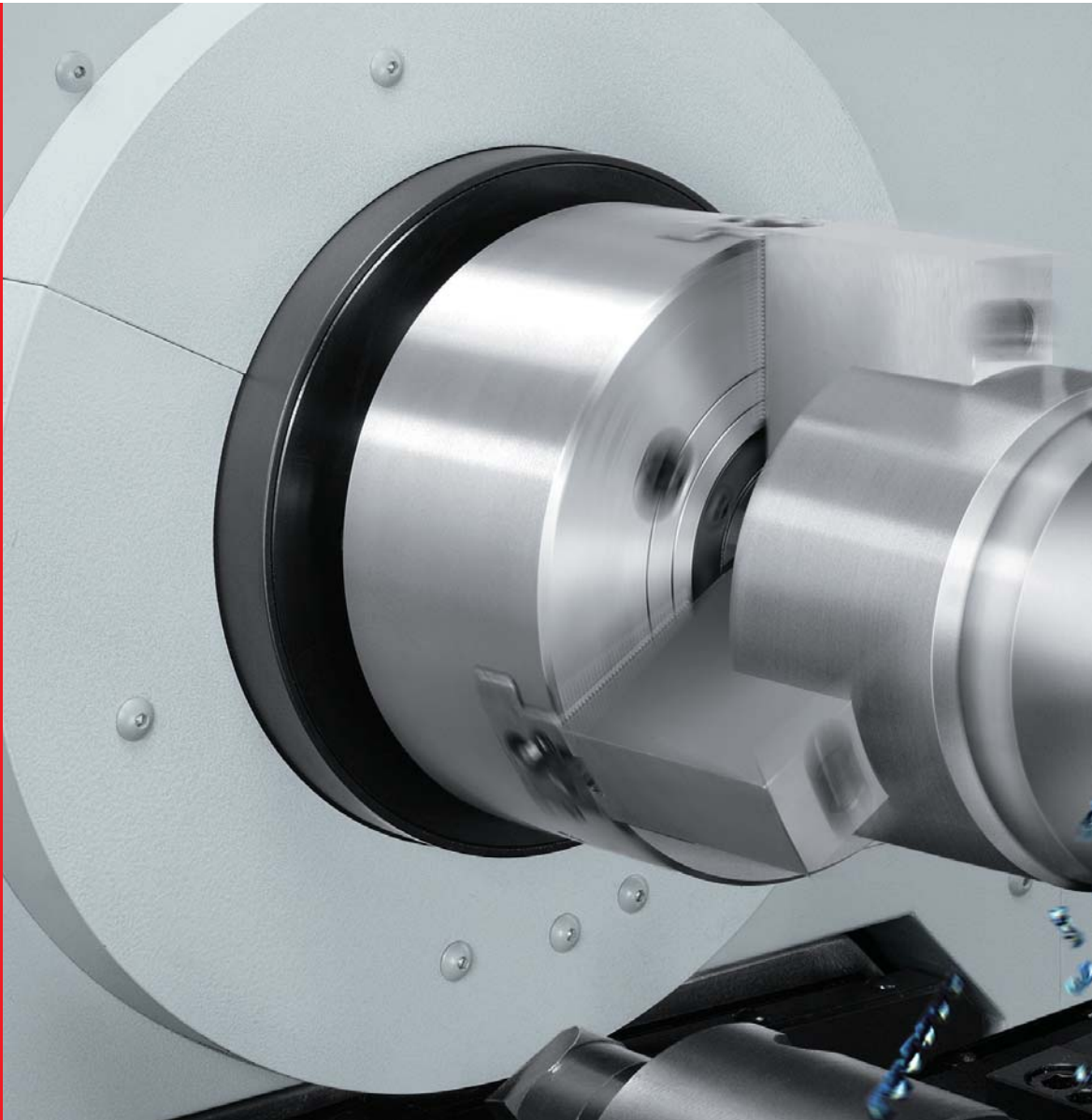
FISCAL YEAR ENDED MARCH 31, 2006

アニュアルレポート 2006年3月期

Striving to become GLOBAL ONE

Striving to become *GLOBAL ONE*

グローバルワンを実現するために



NT4200 DCG

＞ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その中で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）

（1）主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況（2）設備投資需要の急激な変動（3）米ドル、ユーロ等の対円為替相場的大幅な変動（4）天然資源、原材料費の大幅な変動（5）対米関係、対中関係の今後の動向（6）国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大（7）ハリケーン、地震等の自然災害による被害

1948年の創業以来、森精機が送り出してきた工作機械は15万台以上。世界中のお客様のものづくりを支えながら、おかげさまで工作機械業界のリーディングカンパニーとして着実な成長を遂げています。これまで森精機が歩んできた道のりは、常に変革と挑戦の歴史といっても過言ではありません。先進的で独創的な技術開発、お客様本位のサービスサポート、完全品質に向けたビジネスプロセス。既存の方式や業界の枠組みにとらわれることなく、常に高い目標を定めて、数々のイノベーションを形にしてきました。そして次に目指すのは、グローバルワンの工作機械メーカーです。この目標に向けて事業環境に依存しない安定した企業モデルを構築しながら、次世代複合加工機「NTシリーズ」、重心駆動（DCG™）をはじめ、森精機の数々のイノベーションが結実した新製品を発表し、工作機械の新たな価値を生み出しています。総合工作機械メーカーとして、ものづくりの原点と未来を支え続ける森精機製作所。グローバルワンに向けた次なる挑戦に、ご期待ください。



経営理念

私たちは、
独創的で、精度良く、頑丈で、故障しない機械を最善のサービスとコスト
でお客様に供給することを通して、旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、
研削盤で、グローバルワンを目指します

私たちは、
最新、最高の開発技術、正確、緻密な生産技術、的確、迅速な、販売・サー
ビスで、全世界のお客様の生産性と効率性の向上の為に不断の努力を
行います

私たちは、
チームワークを重視し、まじめで情熱的な努力を評価します。元気良く、
活気があり、陽気な職場でお互いの意見を尊重し、日々の改善改良を
行い、切磋琢磨して共に成長します

私たちは、
グローバルに展開する企業として、公正でオープンな企業文化を育み、
世界最適経営を実践します

私たちは、
サプライヤーと共に繁栄します

私たちは、
工作機械産業を理解する株主の為に企業価値を高め、株主利益の拡
大を図ります

私たちは、
私たちの提供する商品、サービスの価格設定が企業の繁栄、永続の
為に非常に重要であると考えます

私たちは、
将来の研究開発のため、安定した顧客サービスのため、継続的な社員
教育のため、環境良く効率的な工場、安全な労働環境を維持するため
に必要な、キャッシュフローを得る為に、適切な利潤を得ます

私たちは、
責任ある企業市民として地域、社会に貢献します

私たちは、
環境資源を大切に地球環境を守ります

私たちは、
高い倫理観を持って、社会良識に準拠した企業活動を行います

- | | | | |
|----------------------|---------------------------|-------------------|---------------------|
| > 02 経営理念 | > 15 中期経営計画「Mori-568PLAN」 | > 41 エンジニアリング体制 | > 56 連結貸借対照表 |
| > 03 連結財務ハイライト I | > 17 Mori-5 | > 43 管理体制 | > 58 連結損益計算書 |
| > 04 業績サマリー | > 19 森精機グローバルネットワーク | > 47 情報技術本部の取り組み | > 59 連結株主持分計算書 |
| > 05 社長メッセージ | > 25 Mori-6 | > 49 経理財務本部の取り組み | > 60 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| > 07 営業の概況 | > 27 Mori-8 | > 50 組織図 | > 61 連結財務諸表注記 |
| > 10 コーポレート・ガバナンスの状況 | > 30 事業の概況 | > 51 役員 | > 72 独立監査人の監査報告書 |
| > 11 社会貢献活動 | > 31 品質への取り組み | > 52 財務情報 | > 73 会社概要 |
| > 13 環境保全活動 | > 35 製品戦略 | > 53 連結財務ハイライト II | > 75 株式情報 |

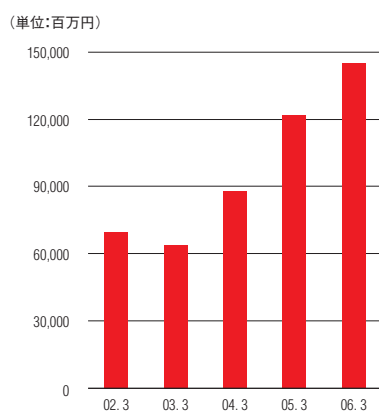
連結財務ハイライト I

＞ 2006年及び2005年3月31日に終了した年度

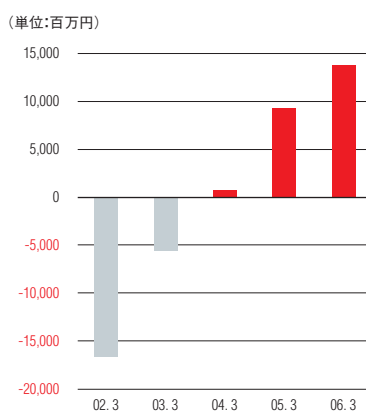
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
年度:			
売上高	¥145,340	¥122,166	\$1,237,147
当期純利益	13,802	9,381	117,484
1株当たり情報 (単位:円、米ドル)			
当期純利益:			
基本的	¥ 153.62	¥ 104.94	\$ 1.31
潜在株式調整後	150.31	—	1.28
純資産	1,264.32	1,094.25	10.76
配当金	40.00	20.00	0.34
年度末現在:			
総資産	¥162,779	¥135,631	\$1,385,589
株主持分	116,347	96,443	990,356

2006年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2006年3月末の米ドルの為替レート117円48銭により換算しております。

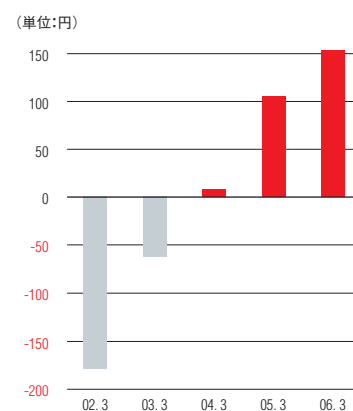
＞ 売上高



＞ 当期純利益 (損失)



＞ 1株当たり当期純利益 (損失)



業績サマリー

[連結売上高] 前年比 **19.0%** 増の **1,453** 億円

[連結営業利益] 前年比 **54.9%** 増の **163** 億円

[連結当期純利益] 前年比 **47.1%** 増の **138** 億円

[株主資本当期純利益率] 前年比 **2.8%** 増の **13.0%**

[1株当たり当期純利益] 前年比 **46.4%** 増の **153.62** 円に拡大

[1株当たり年間配当金] 前期の20円より **20** 円増配し **40** 円に

[総資産] 前年比 **20.0%** 増の **1,628** 億円

[株主資本] 前年比 **20.6%** 増の **1,163** 億円

三重県伊賀市
伊賀事業所にて撮影



社長メッセージ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご厚情を賜り、有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループ第58期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）のアニユアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループにおきましては、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を推進しております。Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、「Mori-5:世界受注シェア5%」「Mori-6:連結売上原価率60%」「Mori-8:月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。

Mori-568PLANの第一年目は順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいり所存であります。

また、当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの構築が急務であると考えております。具体的には日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築や、大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出管理におけるコンプライアンスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、全世界のものの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分および内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資および生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、前期より20円増配の1株当たり40円とさせていただきます。また、より機動的な配当政策を実施して、株主の皆様にはいち早く経営成果を還元する目的から、2006年度より中間配当を実施することといたします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長
工学博士 森 雅彦

営業の概況

＞ 経営方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

＞ 財政状態及び経営成績の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、本項に記載した予想、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、2006年7月現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

2. 当年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、145,340百万円（対前年同期比19.0％増）となりました。地域別の売上構成比は、日本国内43％、米州25％、欧州23％、アジア・オセアニア9％となっております。増収の主たる要因としては、国内外の設備投資需要が好調であったこと、販売・サービス体制の強化により新規顧客の開拓が進んだことなどが挙げられます。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、89,985百万円（対前年同期比11.4％増）となりました。売上高に対する売上原価の比率は4.2ポイント低下して61.9％となりましたが、これは原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したことが寄与しているためです。

販売費及び一般管理費は39,060百万円（対前年同期比26.6％増）となりました。主な増加原因は、給与・賞与金の増加であり、9,987百万円（対前年同期比28.6％増）を計上しております。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、1.6ポイント上昇して26.9％となりました。

③ 営業利益

営業利益は、主として売上高の増加により、16,295百万円（対前年同期比54.9％増）となりました。所在地別セグメントの営業利益を見ていきますと、日本は14,455百万円の営業利益、米州は1,386百万円の営業利益、欧州は775百万円の営業利益、アジア・オセアニアは259百万円の営業利益をそれぞれ計上いたしました。

④ その他の収益及び費用（営業外損益+特別損益）

その他の収益及び費用は、前年度の513百万円の費用（純額）から、

1,141百万円の費用（純額）となりました。当年度の主な項目として、為替差損292百万円、投資有価証券売却益917百万円、固定資産除売却損（純額）980百万円、減損損失609百万円があります。

以上の結果、当期純利益は13,802百万円（対前年同期比47.1%増）となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、日本国内では自動車、建設機械、油圧機器関連産業からの需要が前期に引き続き好調であることに加え、半導体、液晶、通信関連の需要も拡大いたしました。米国におきましては、エネルギー、航空、半導体関連の受注が好調であり、欧州では力強さはまだないものの着実な景気回復が見られ、航空関連を中心に顧客層を広げることができました。アジアにおきましては、タイ、インドネシアでの自動車、輸送機器、一般機械、金型関連の需要が好調で、活発な営業活動を行うことができました。このような設備投資需要の行方が、当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

4. 戦略的現状と見通し

当社グループにおきましては、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を推進しております。Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となつていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる」ことを基本方針とし、「Mori-5:世界受注シェア5%」、「Mori-6:連結売上原価率60%」、「Mori-8:月産800台生産体制の確立」の3つの経営目標を掲げております。Mori-568PLANの第一年度は順調に進捗いたしました。好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいります。

5. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の6,854百万円より10,274百万円多い17,128百万円のキャッシュを得ました。これは、主として税金等調整前当期純利益が増加した

ことによるものです。また、運転資産及び負債の変動も、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に貢献しました。売上債権は売上の増加に伴い増加し、たな卸資産及び仕入債務は、生産台数の増加に伴う材料仕入の増加に伴い増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の7,014百万円に対して3,001百万円を使用しました。前年度との差額の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が、前年同期比2,155百万円減少の3,780百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度の2,437百万円の支出に対し、4,525百万円の収入を得ました。これは主として、新株予約権付社債の発行による収入11,542百万円があったことによります。

以上の活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前年度の12,772百万円から18,811百万円増加し、31,583百万円となりました。

＞ 今後の取り組み

当社グループは、2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）を推進しております。「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

①Mori-5:世界受注シェア5%

世界受注シェア5%を目標としております。そのために、業種別および顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等）、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

②Mori-6:連結売上原価率60%

連結売上原価率60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めます。内製化率を向上させるために、伊賀事業所内に鋳物工場と熱処理工場を、千葉事業所内に機械加工工場を、それぞれ建設いたしました。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組み1人当たりの生産性の50%アップを図ります。

③Mori-8:月産800台生産体制の確立

セル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革を推進し、現在は月産600台を安定して継続しておりますが、市場の要求はより厳しく、より短期間での製品の供給を求められております。こうした要求に応えるために3年間で総額220億円の設備投資を実施いたします。また、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

＞ 次期の見通し

2007年3月期の業績見通しは、次のとおりであります。

	中間期	通期
売上高	74,000	157,500
営業利益	8,800	20,000
経常利益	8,400	19,500
当期純利益	4,700	11,200

（単位:百万円）

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・ 対米ドル平均市場レートは107円、対ユーロ平均市場レートは128円と想定しております。
- ・ 2005年度から2007年度の3年間を実行期間とする中期経営計画（Mori-568PLAN）の第2年目が順調に進捗するものと予想しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることである独立性を確保し、その効果を得ております。また、取締役の任期を1年とすることで、経営責任をより明確にする体制としております。監査役会においては、社外監査役3名を含んだ5名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図っております。また、取締役、ゼネラルマネージャーで構成される経営会議を定期的に開催しており、重要案件の審議や報告を行っております。

今後は、代表取締役社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、同委員会が行動規範規定の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括等において、実行機能しうる体制の確立を目指してまいります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室に専任スタッフ7名を置き、今後導入が見込まれる日本版SOX法に対し、早期対応すべく、ヒアリングや文書化等の作業を進めております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、業務及び財産の状態を調査する体制としております。社外監査役3名は、コーポレート・ガバナンス

の観点からの取締役への指導・監査、コンプライアンスの観点からの取締役の監査、危機管理に関する監査、大所高所からの業務運営全般のあり方についての取締役への監査を行っております。また、監査役会を補助する職員を1名配置しております。なお、監査役会または監査役が、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しております。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、月1回程度、監査役と内部監査室との間で、内部統制についての情報交換を目的に、会合を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、マネージメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、輸出管理プログラムによる法令遵守、電子稟議システムによる日常業務上でのリスク管理等を実践しております。

社会貢献活動

森精機はグローバル企業として、積極的に地域・社会に貢献する活動を行っています。

＞ 基本的理念

森精機では、「責任ある企業市民として地域、社会に貢献する」という経営理念のもと、国内外を問わず広く社会貢献活動を行ってきました。事業展開地域を中心に、科学技術・加工技術振興や産学協同事業など、工作機械とものづくりを通して社会に貢献しています。私たちは、これらの社会貢献活動を非常に重要な活動と位置づけ、積極的に取り組んでいます。



森精機の工作機械は私たちの暮らしを支えています。

＞ 米国・サンフランシスコのMTTRFを通じた研究助成活動

MTTRF（財団法人工作機械技術研究財団）とは、森精機と国内外の企業の寄付で運営している米国政府公認非営利財団法人です。本部を米国サンフランシスコに設置し、工作機械に関する革新的技術の研究開発を行う大学および公的研究機関の研究者を対象に、研究助成活動を世界規模で行うことを目的としています。森精機では、このMTTRFを通じて、米国を中心に国内外の大学への工作機械の貸与や、年次総会での世界各国の研究者による講演会を開催するなどの活動を幅広く行っています。森精機では、今後も産業社会の技術発展のために、同財団を通じた研究助成活動を積極的に展開していきます。



＞ MTTRFによる工作機械の貸与

貸与先(大学名)	地域	機種
イリノイ大学	米国	SVD-403
SL-154		
ブリティッシュコロンビア大学		SH-403
カリフォルニア大学デービス校		GV-503/5AX
		MT-253/1000
		SL-253B/500
		NVD1500 DCG
シンガポール大学	シンガポール	NV5000A/40
金沢大学	日本	CV500A
慶應義塾大学		NV1500 DCG
東京大学		ACCUMILL4000
京都大学		GV-503



NVD1500 DCG

NV5000A/40

＞「切削加工ドリームコンテスト」を主催

切削加工業界全体の技術・技能の交流と向上を目的として、森精機では2004年より「切削加工ドリームコンテスト」を開催しています。切削加工に携わる企業、高専、大学、研究機関から作品を募り、部品加工部門、金型・造形加工部門、微細加工部門、アカデミック部門の各部門ごとに多くの賞を設け、受賞作品を表彰式で発表しています。表彰式の様子は新聞や雑誌等で紹介され、それをきっかけに各種メディアにとりあげられた受賞企業もありました。森精機は、このコンテストが最先端の技術と最高峰の技能の交流が生まれる場となり、日本のものづくりが発展する原動力となるよう、力を注いでいます。



部品加工部門／金賞
シリンダ
綾目精機株式会社 様



＞「青少年のための科学の祭典」に出展

森精機では、多くの青少年にものづくりの楽しさを知ってもらうために「青少年のための科学の祭典」奈良大会に出展しています。当祭典は、財団法人日本科学技術振興財団が主催する全国規模の理科教育イベントです。科学体験を通して、若者が科学に興味を持ち、科学的な物の見方や考え方を育んでもらうことが目的です。当社の出展は2004年大会で4年連続となり、森精機キャラバンに搭載したNL2000Yでヨーヨーの加工を披露しました。ヨーヨーは、子どもたち一人ひとりにプレゼントしました。このような催しが多く、多くの青少年に夢を与えるきっかけになることを願っています。



＞産学協同事業への積極的参加

2004年11月、ベトナムの製造技術強化を目的として、森精機からハノイ工科大学へ2台の工作機械を寄贈しました。同大学は、寄贈マシンを使用したプログラミングスクールや技術セミナーを開講、森精機は同大学内にサービスセンタを設置し、技術指導を中心とした産学協同事業がスタートしています。また、インドネシアのペトラ・クリスチャン大学に3台の工作機械を寄贈しました。同大学ではマシン設置にともない、新しい研究室「CNC MACHINE LABORATORY」を開設し、学生や地元企業に広く開放しています。他にも、中国・上海交通大学と共同で「製造技術応用センタ」を設立するなど、産学協同事業に積極的に参加し、研究開発のサポートと人材育成に取り組んでいます。



環境保全活動

森精機は、生産財を製造するメーカーとしての社会的責任として、伊賀事業所、奈良事業所を中心にISO14001に準拠した環境活動を行っています。

森精機は、「環境資源を大切に地球環境を守る」という経営理念に基づき、「森精機エコポリシー」を策定しています。環境保全に率先して取り組むことは、あらゆる産業を支える工作機械のリーディングカンパニーとしての重要な役割と考え、環境管理委員会を設置し、全社一丸となって取り組んでいます。



＞ 森精機エコポリシー

① 資源・エネルギーを大切に利用します

電力・紙などの資源、重油などの化石エネルギー使用量節減を図り、廃棄物の削減およびリサイクルを推進します。

② 環境にやさしい製品を造ります

省エネ、省資源、長寿命化を目指した製品開発を推進し、製品リサイクル率を高め、騒音を低減した環境対応製品を提案します。

③ 社員の環境保護意識を高めます

環境問題への意識を高め、環境保護活動を実践するために全社員への教育・訓練、関係会社への協力要請を行います。

④ 環境目標を定め定期的に見直します

環境目的・目標に対する取り組みの成果を定期的に確認し、環境マネジメントシステムの継続的な向上に努めます。

⑤ 社会の一員として環境政策に協力します

環境法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに自主管理基準を定め、環境保全活動の充実を図ります。

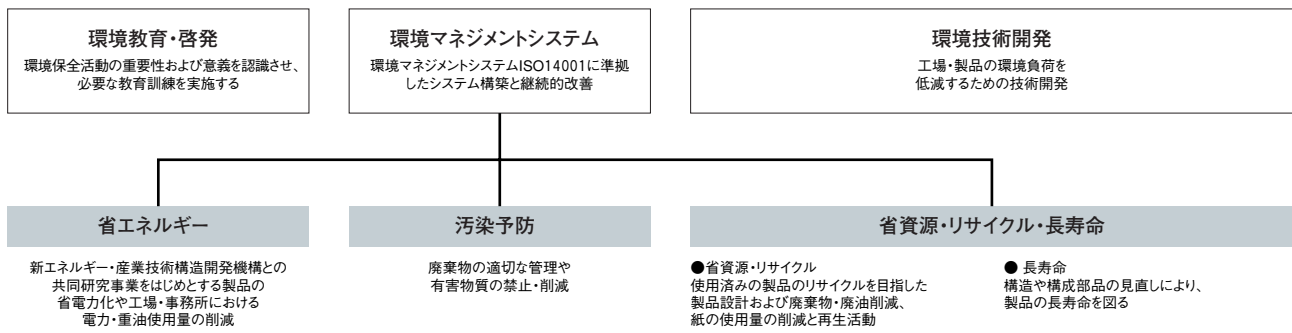
⑥ 環境保全についての情報公開に努めます

当社は、全社一丸となって、環境保全に取り組んでいます。



森精機製作所 環境管理委員会

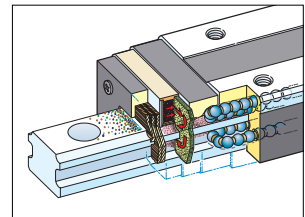
環境保全活動のための3つの基盤



機械の環境対応

環境問題に対応する機能をマシンに搭載し、お客様の省エネルギー・省コスト化に貢献します。

- ・潤滑油消費量の低減
例えば、NV4000 DCGでは、1時間当たりの潤滑油消費量を約1/6削減することに成功しました。
- ・電力消費量の低減
環境負荷の高い設備類を見直すほか、高効率運転を可能にする機能をプラスし、電力消費量を削減します。
- ・省電力油圧ユニットの採用（インバータ式オイルクーラーの採用）
- ・機内証明オフ機能（動力しゃ断機能）
- ・待機電力削減機能—1999年よりNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）と共同で、マシン待機時の消費電力削減に関する研究を行っています。非切削時間における省エネ化を徹底し、製品開発へ反映しています。



無給油タイプのころがり案内



省電力設定画面

労働安全衛生方針

1. 従業員の労働災害を防止するため、科学的知見を基に過去の事例を研究し、適切な対策を講じて、事故労働災害の低減を目指します。
2. 労働安全衛生マネジメントシステムと安全衛生活動の継続的改善に努めます。
3. 社員の労働安全衛生文化を創造します。
4. 労働安全衛生目標を定め定期的に見直します。
5. 社会の一員として法規制および要求事項を遵守します。
6. 労働安全衛生方針についての情報公開に努めます。



Mori-568PLAN > 15

Mori-5 > 17

Mori-6 > 25

Mori-8 > 27

Striving to become **GLOBAL ONE**

グローバルワンを実現するために —— 中期経営計画「Mori-568PLAN」 ——

お客様にとって、工作機械メーカーの最大の価値は「継続」することだと私たちは考えます。生産性を向上するマシンをつくり続け、永続的にサポートし続けること。こうした継続の中で、最新・最高の技術とサービスをお客様にご提供するために、工作機械業界のグローバルワンになることが私たちの使命なのです。そこで、2005年度より3か年にわたる中期経営計画「Mori-568PLAN」を策定しました。事業環境依存型企業から脱却し、安定成長モデルの企業経営を実現することで、お客様にとって最も信頼できるパートナーとなる。私たちのたゆまぬ努力のすべは、全世界のお客様の生産性と効率性向上を支え続けるためのものなのです。「Mori-568PLAN」のもと、私たちはグローバルワンの実現に向かって確実に成長を遂げています。



中期経営計画「Mori-568PLAN」

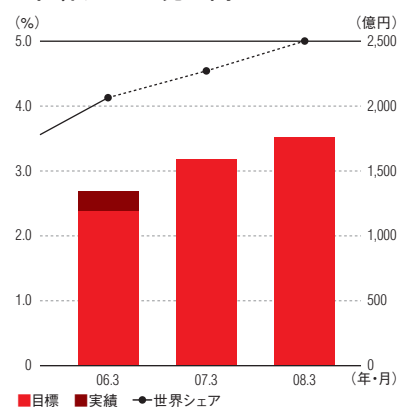


2005年度よりスタートしました中期経営計画「Mori-568PLAN」のロゴマークです。『5』は世界受注シェア5%、『6』は連結売上原価率60%、『8』は月産800台生産体制の確立という3つの経営目標を表しています。

Mori-5:世界受注シェア5%獲得

2004年3月期には3.5%だった世界受注シェアを5%にまで引き上げていきます。2005年度の策定から1年を経て、06年3月期は目標4.0%、1,410億円のところ、実績4.2%、1,453億円と目標を上回る結果となりました。2007年度3月期におけるシェア4.5%獲得、1,575億円の売上達成に向けて順調にシェアを伸ばしています。

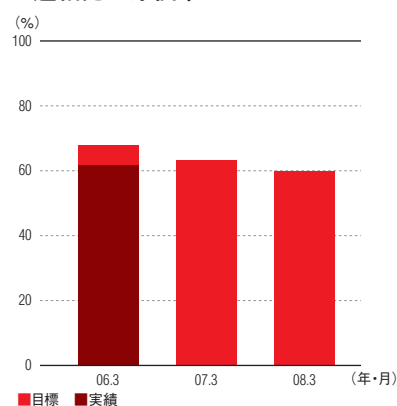
> 世界シェアと売上高



Mori-6:連結売上原価率60%

2004年3月期66%の連結売上原価率を60%に減少させていきます。素材から完成ユニットまで内製化を進めるなど、徹底したコスト削減に努め、1年目の目標64%に対して実績61.9%と大きく減少させることができました。社内の各部署が有機的に原価通減に取り組んだことに加え、サプライヤーとの連携を強化できたことが結果につながりました。

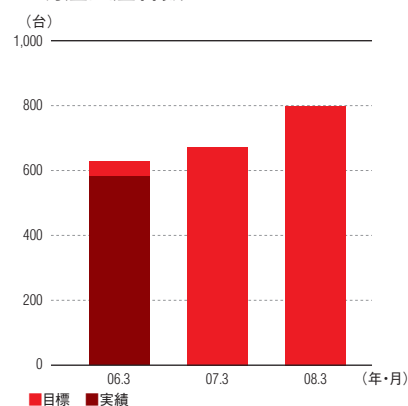
> 連結売上原価率



Mori-8:月産800台生産体制の確立

より短納期でのマシン供給に対応できる月産800台生産体制を確立するため、セル生産の導入に代表される生産改革を推進してきました。1年目の目標608台に対して、実績は年間平均592台/月とわずかに下回っています。しかし、2006年3月には月産717台を達成し、2年目の目標644台を可能にする体制が整ったことを実証することができました。

> 月産生産台数



平元 一之
専務取締役
工学博士
営業本部 本部長

GLOBAL 568 ONE

Mori-5

中期経営計画「Mori-568PLAN」 世界受注シェア5%

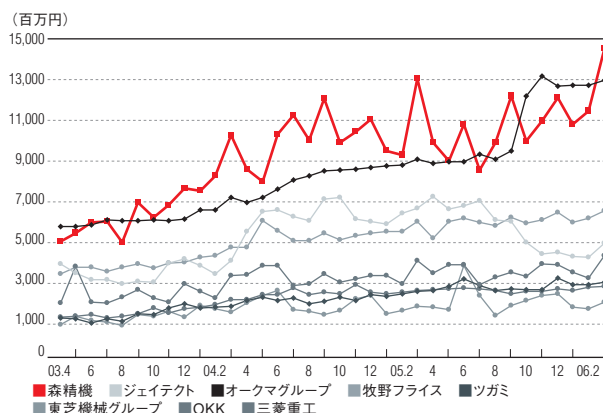
2005年度の活動レビュー

2005年度は、素晴らしい営業成績を残すことができました。しかし、急激な工作機械需要拡大のため、一部製品の納期、納入日程、修理日程などで思うに任せぬこともありました。こうした反省に立ち、サービス、納品、営業などの活動にあたる要員を増やしてきました。徹底した教育を繰り返し行い、人員を強化することで、「森精機は違う」と感じていただけるようにならなければなりません。また、良いマシンも直ぐにお届けできなければ魅力も半減してしまいます。森精機では、通常の仕様であれば4ヵ月という納期をお約束しています。サプライヤーからの支援、またオートキャンプ場方式のセル生産など生産システムの改革もあつてのことです。さらにインターネット上でのお見積り作成システムや、社内検討期間を短縮する組織変更など、ご発注以前の時間短縮にも努めています。全方位の好況下にある世界経済は、2006年度も森精機にとって力強い追い風です。その風をとらえるべく、さまざまに営業戦略を仕掛けていきます。

Mori-5の主な戦略

- ・ 欧州・アジア地域における人員の増強による販売力強化
- ・ 販売・サービス網の一層の拡充
- ・ 業種別、顧客別の営業チームの編成

工作機械8社受注状況 (出典:日刊工業新聞社データ)

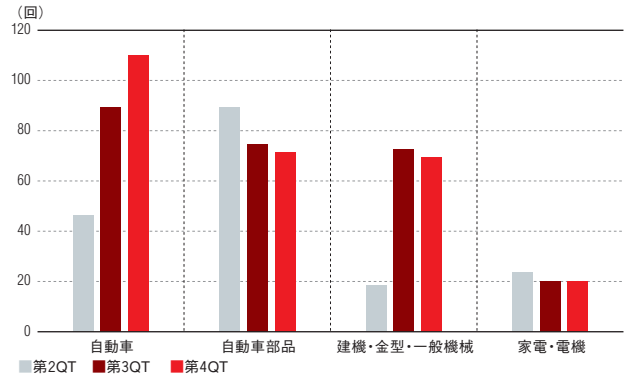


グローバル営業戦略 世界受注シェア5%達成に向けて、確実に成果を上げています。

重要顧客部の活動成果

「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっており、工作機械業界のグローバルワンになる」という中期経営計画「Mori-568PLAN」の基本方針に基づき、まずは営業にあたる人員の増強を図りました。そのひとつとして、業種別・顧客別に大口顧客を開拓するための営業チーム、重要顧客部を設置しました。1年間を終え、活動成果は確実に現れています。トータル訪問回数は712回、月平均では79回を数え、受注合計42台、受注金額は1,021百万円となりました。今後、活動を継続し、さらに活性化させていきます。

業種別訪問回数



販売・サービス網の拡充

海外各地で事業展開を進めるお客様のために、よりきめ細かな営業とサービス拠点の整備も進めています。2005年度は、成長著しい中東欧地区全般を担当するプラハテクニカルセンタ、欧州市場販売体制強化の一環として、イギリスにも拠点を開設しました。また、国内においても新潟、尼崎、滋賀、静岡、東京、品川と、6拠点を新たに設置し、国内外を問わず、販売・サービス網の拡充と強化に努めています。2006年度は、インド、中国、ロシアに合計5ヵ所の拠点を新設する予定です。米国においても、2006年4月より米国エリソン・テクノロジー社と販売提携を拡大し、イリノイ、オハイオ、ミシガンなど中西部8州で従来の弊社の直接販売から、エリソン・テクノロジー社での販売委託が開始しています。販売サービス組織がすべてエリソン社に合流することにより、米国を代表する機械産業地域での営業とサービスの力は倍加したものと考えています。また、世界中どこでも、均質のサービスと整合性のあるお取引条件を実現するため、マニュアル、制御装置、価格体系、ファイナンスなどのグローバル化も推進していきます。



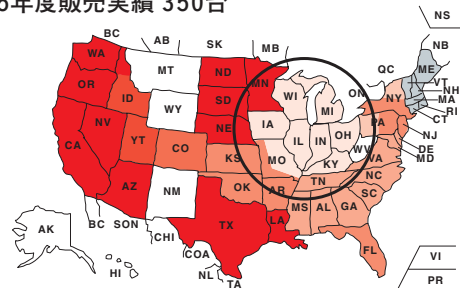
写真左:エリソン・テクノロジー社 ジム・エリソン氏

米国エリソン・テクノロジー社の業務提携前後の分布図

(提携前)

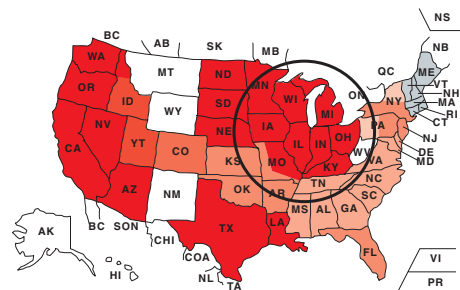
MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES

2005年度販売実績 350台



(提携後)

2006年度販売目標 600台



■ Ellison社 ■ N社 ■ Tr社 ■ Ma社 ■ J社 ■ B社 ■ MSMAS ■ Ty社 □ Open
※他11州でのエリソン・テクノロジー社の販売実績 05年度 約300台

森精機のグローバルネットワーク

＞欧州エリア

2006年は、中期経営計画「Mori-568PLAN」も策定から2年目となります。2006年度の欧州全体の目標は、2005年度の実績からすれば20%以上の伸び率となり、2005年度の第4四半期からの欧州全体の景気の状況からすれば決して容易ではありませんが、達成可能な数字です。2006年度の欧州全体の売上目標は350億円（Eur274.020百万）です。

すべては営業活動から始まると私は考えています。営業が受注活動することから私たちの仕事は始まります。営業としての最大の目標は市場のカバー率を向上させ、各担当セールスマンが各自のターゲットの達成をすることです。さらに、多くの新製品を投入することにより、より新しい市場への進出を図り、無意味な価格競争を行わずに、森精機欧州の総合的な販売組織力を利用しての組織的付加価値販売を行って目標営業利益を確実に確保することです。そのためには、欧州全社員の個々人のスキル向上によるマルチタスク社員を増員増強し、効率的なスケジューリングを行い、無駄なくお客様の満足度を向上していくことが、最大の営業活動へのサポートであると考えています。

ドイツの直販体制も軌道にのりはじめ、2006年初頭より欧州の景気が良くなりつつあり、ドイツ、イタリアの内需の回復で一般産業機器が全般に良くなっています。そしてフランス、スペインも今後3～4年は航空機関係の景気は継続されそうです。中東欧に関しては昨年並みの設備投資が継続して行われると考えられることから、「Mori-568PLAN」の欧州売上目標425億円の達成を確実に行っていきます。

＞フランス テクニカルセンタ

欧州の最大ショールームを有し、サービスセンタも備えています。



F1 エンジン※



ランディングギア



航空機部品



ジェットエンジン

＞加工事例

航空機や船舶、列車などの大型輸送機部品、自動車部品加工分野で納入実績を上げています。

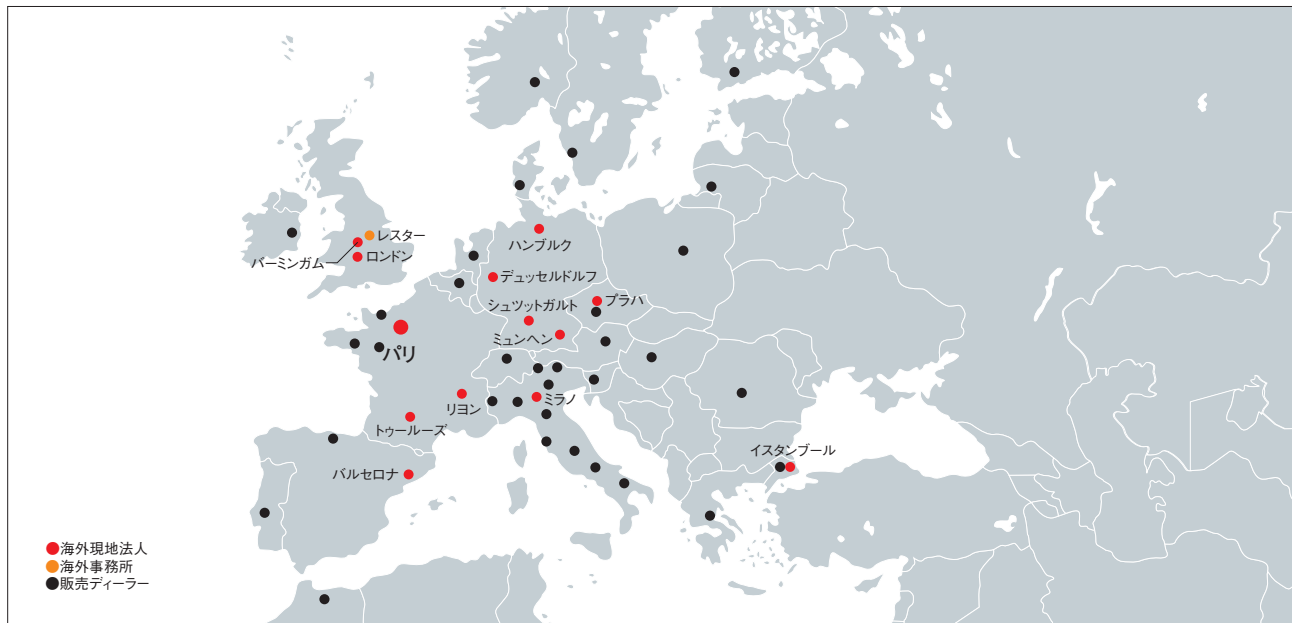


齋藤 豪

専務取締役
営業本部 副本部長 兼
MORI SEIKI EUROPE 社長
欧州部

※写真協力: Ilmor Engineering Ltd.

＞欧州エリア拠点および販売ディーラー



＞ドイツ



濱邊 康教
 取締役
 営業本部 副本部長 兼
 森精機ドイツ社長 兼
 Düsseldorf T.C. (所長)



SCHMIDBAUR H. PETER
 MORI SEIKI DEUTSCHLAND
 SALES & SERVICE
 Stuttgart T.C.
 Managing Director (所長)



WOLFGANG SCHAEKEL
 MORI SEIKI DEUTSCHLAND
 SALES & SERVICE
 Hamburg T.C.
 Managing Director (所長)



MICHAEL BEHRENS
 MORI SEIKI DEUTSCHLAND
 SALES & SERVICE
 München T.C.
 Managing Director (所長)

＞フランス



SYLVAIN BADIN
 MS SYFRAMO S.A.S.
 Sales Director
 (所長)



VILIAM BIGHI
 MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
 Regional Manager &
 Vice President for Sales
 (所長 兼 営業統括責任者)

＞イタリア



David Banham
 Managing Director
 MORI SEIKI (UK) LTD.

＞UK

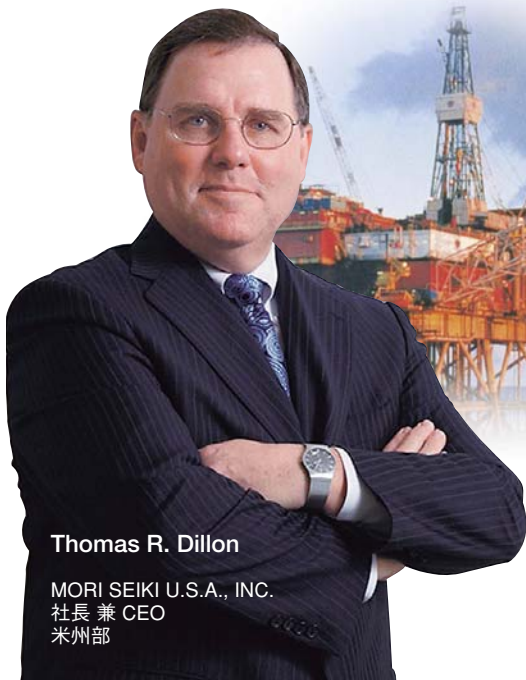
> 米州エリア

2005年度、私たちは2006年度および今後の受注目標に向けて2つの戦略を策定しました。まず、MORI SEIKI U.S.A., INC.の本社をテキサス州ダラスからイリノイ州のシカゴ郊外にあるローリングメドウズに移転すること、もうひとつは、MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES, INC. が担っていたアメリカ中西部における販売権をEllison Technologies, Inc. に委譲することです。全体目標としては、現在約35%の中西部地域からの受注、年間350台前後の売上をこの2、3年以内に年間700台にすることです。そのために初心を貫き、全員一丸となって邁進しています。結果として、私たちは2006年度、特に下半期は財政的な成功を収めるであろうと考えています。また私たちが残念ながら、ここ数年の間に見落としていた不備に焦点をあて、改善に注力していきます。現状の課題に対する改善策として、販売店様や既存および潜在のお客様がリアルタイムでアクセス可能なインフラ基幹を社内を設置する予定です。リアルタイムにアクセス可能なコミュニケーションの行き届いたインフラ基幹を社内を設置することを当面の目標としています。これにより、従来の短期的な業務を中心にした目標とした経営方式とは対

照的により長期的な利益を生み出すと確信しています。私たちは今後も、構築してきた基盤を一層強化し、2006年度のMBO目標を達成するために諸策を講じ成長し続けるよう尽力していきます。

> MORI SEIKI U.S.A., INC. シカゴ本社

テキサス州ダラスからイリノイ州シカゴに本社を移転しました。テクニカルセンタとして、またコールセンタとしての機能も有しています。

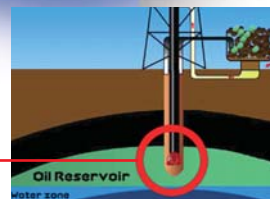


Thomas R. Dillon

MORI SEIKI U.S.A., INC.
社長 兼 CEO
米州部



ロックビット



骨矯正器具[※]



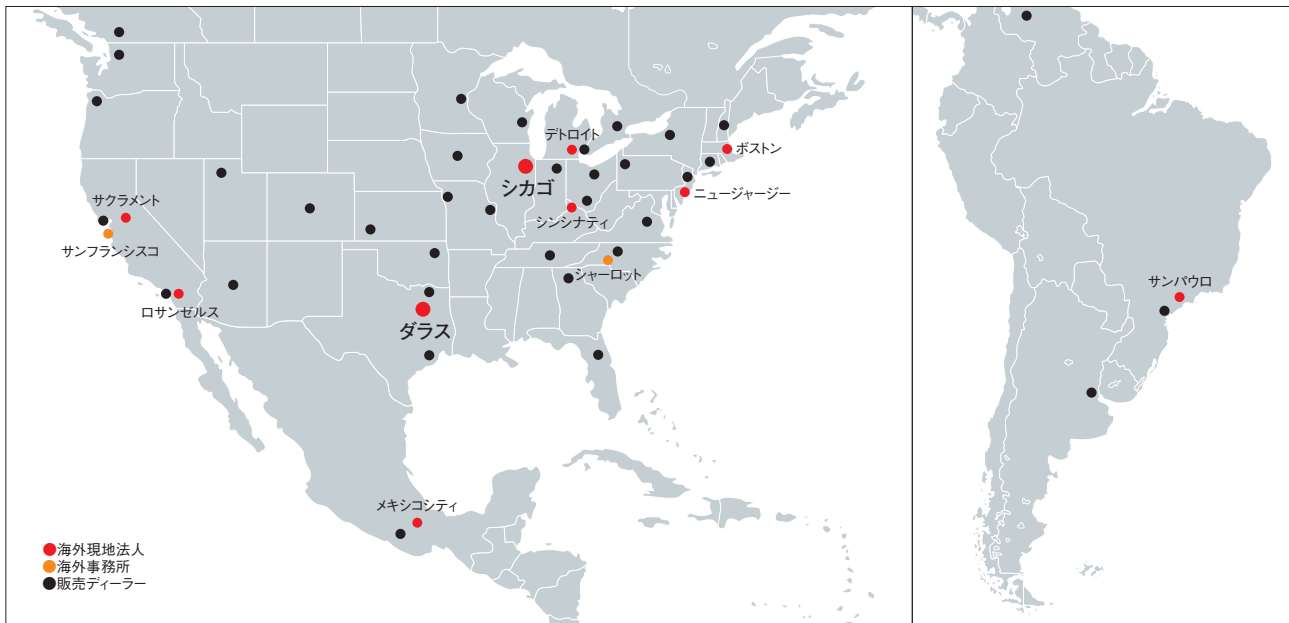
骨矯正器具[※]

> 加工事例

石油採掘装置部品に代表されるエネルギー分野の諸産業や、航空機などの大型輸送機部品、医療分野などの超精密加工分野でも活躍しています。

※写真協力: EBI Medical, Inc.

＞ 米州エリア拠点および販売ディーラー



＞ 北米



MARK H. MOHR
 MORI SEIKI U.S.A., INC.
 America Engineering Department
 Vice President

＞ メキシコ



北垣内 剛
 MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.
 Regional Manager (所長)

＞ ブラジル

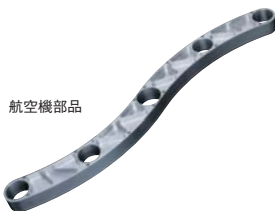


和田 哲治
 MORISEIKI BRASIL LTDA.
 Regional Manager (所長)

＞ ダラステクニカルセンタ・パーツセンタ



パーツ保有量は16,500。北米最大のサービス・パーツ拠点として迅速に対応しています。



航空機部品



等速ボールジョイント

＞ アジア・パシフィック・新地域エリア

アジア・パシフィック・新地域エリアについては、まずはサービス・エンジニアリングサポートの充実を第一とし、営業・サービス拠点の増設・増員をさらに積極的に行っていきます。中国においては、現8カ所のテクニカルセンタに、さらに3カ所を新しく設立していきます。インドについても2カ所のテクニカルセンタの建設を予定しています。今後も積極的な投資を行い、お客様を確実にサポートしていきます。

＞ 中国営業本部

11カ所におよぶ中国営業拠点の本部として、上海に中国営業本部を設立しました。パークツセンタも併設し、サービスの充実も図っています。



＞ アジア・パシフィック・新地域エリア拠点および販売ディーラー



西尾 豊文

取締役
営業本部 副本部長
日本・アジア担当



ロボット



筐体



筐体



アクチュエーターブロック



インキャビ

＞ 加工事例

現代社会や産業のインフラとなるIT分野に代表される半導体製造装置などの加工分野において多くの事例をもっています。

日本

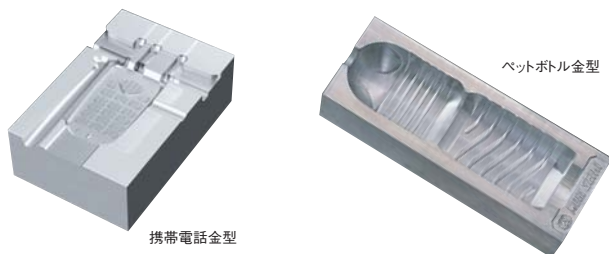
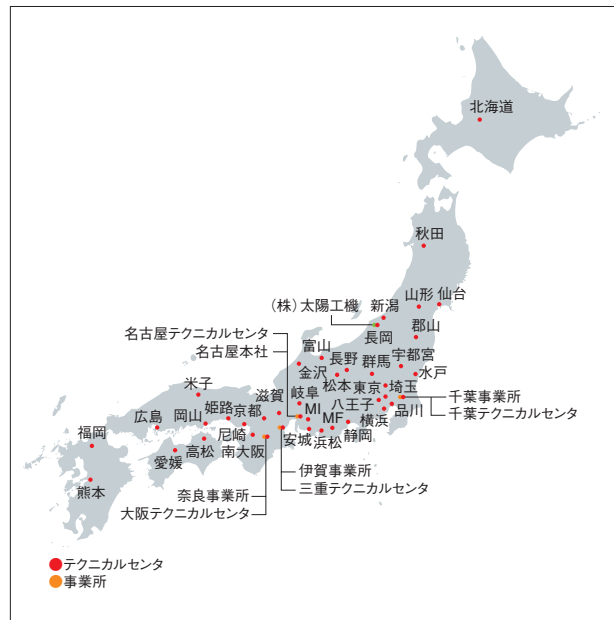
国内において自動車・建設機械をはじめあらゆる産業に対する活発な設備投資が続くと考えます。このような環境下、お客様のご要望、ご期待に添うべく、製品の品質の向上はもちろんのこと、生産性を高めるご提案、迅速なサービスの対応、確実に最速のパーツ受注・発送、に加えてファイナンスのご提案などさらに質の高いサポートをご提供していきます。

営業拠点の拡充

2005年度は新潟、尼崎、滋賀、東京、品川にテクニカルセンタを開設しました。営業・サービスのさらなる増強を推し進めています。



国内拠点



加工事例

自動車産業における部品加工をはじめ、携帯電話やオーディオ、テレビなどの家電製品の部品加工や金型加工分野で高く評価されています。

※写真協力：本田技研工業株式会社

大石 賢司

購買SCM本部 本部長



Mori-6

中期経営計画「Mori-568PLAN」 連結売上原価率60%

2005年度の活動レビュー

Mori-6達成にむけた取り組みにおいて、中核を成すのは購買SCM本部の原価逡減活動です。2005年度、購買SCM本部は、下記の3項目を実施しました。

① 開発・設計段階からサプライヤーが参加し、目標価格での設計を実現

② 機種を絞った原価逡減

③ 輸出時のマシン梱包形態・方法を見直し、梱包費を削減

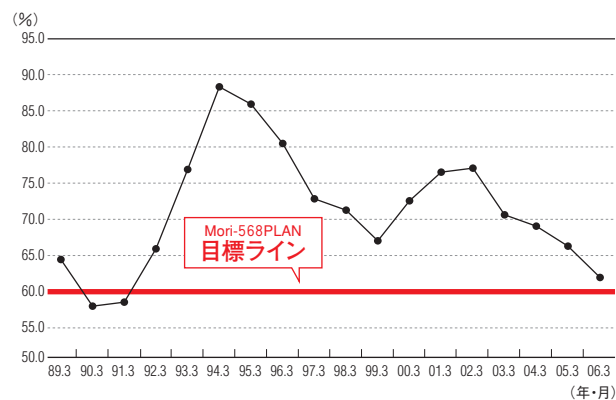
これらの取り組みの中で、当社はサプライヤーからのVA提案を積極的に採用し、目標価格に適合した設計を行い、サプライヤーは、目標価格を達成するために製造方法そのものを見直してコストを削減することができました。このようなお互いの信頼に基づくWin-Winの関係を構築することができてはじめて、持続的な原価逡減活動が可能になります。その結果、「Mori-568PLAN」の2005年度目標「連結売上高原価率64%」における、購買SCM本部の目標「売上高材料比率47%」に対して、実績値47.2%とほぼ目標を達成することができました。

Mori-6の主な戦略

原材料費逡減

- ・ 内製化拡大ー鋳物試作工場、熱処理工場、新設備機械投入
- ・ 新機種投入による合理化 (Nシリーズ率)
- ・ 周辺機器の標準化

売上高原価率推移



原価逡減活動 購買SCM本部を中心に全社を挙げて推進しています。

＞ 部品在庫管理の徹底

サプライヤーからの部品受入や生産現場での部品移動は、バーコードリーダ(BHT)を使用して一品一葉で読み取り、管理しています。生産現場においても、セル生産の前工程として、配膳エリアの部品棚から組立てに必要な部品を配膳出庫する際には、QRコードを用いてBHTによる出庫入力を行っています。これにより、部品在庫管理を徹底し、在庫管理精度を上げることができ、無駄な在庫、無理な発注の削減につながっています。



配膳エリア



BHTによる出庫入力

＞ 輸送費の削減

輸出時の梱包サイズを考慮して、マシンの設計・開発段階から見直しを図っています。梱包形態や方法を変更し、梱包費を削減することに成功しました。このように、輸送費の削減に関しても、設計・開発部門と購買SCM本部など社内の各部門が有機的に関わることで着実に効果を上げています。



すべての情報が集まる設計・開発部門



月産270台を超える伊賀事業所組立ライン

内製化への取り組み 品質と納期を最適化しながら、原価逡減へとつなげています。

＞ 新設備の設置による内製化の拡大

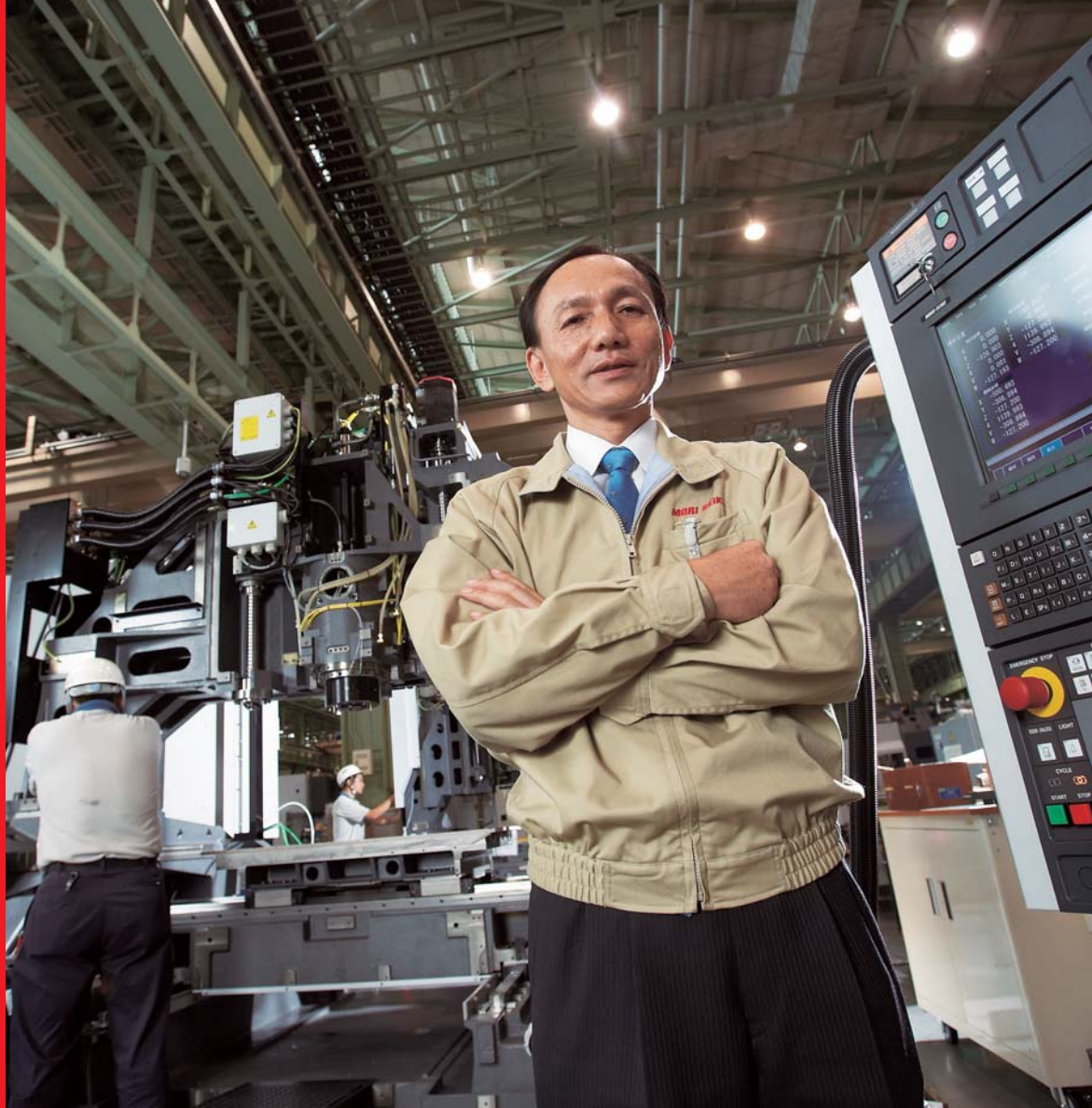
これまでも、製品の品質向上と短納期化のため、工作機械の精度に関わるカップリングやボールねじをはじめ、板金や制御盤などの構成部品の内製化を推し進めてきました。さらに、内製化への取り組みを拡大するため、2005年9月には伊賀事業所内に熱処理工程を内製する熱処理工場を、2006年3月には同じく伊賀事業所内に試作機向けの鋳物工場を設立しました。今後、2006年8月には、板金工場、精密棟主軸工場が完成する予定です。これらの取り組みにより、すでに効果が現れているNシリーズによる原材料費比率逡減においてさらなる効果が得られるものと考えています。また、市場環境変動に対応できる生産環境を整備し、品質向上と短納期化するだけでなく、原材料費の逡減とともに、生産能力の増強にもつながっています。



板金製作ライン



制御盤の組立ライン



水口 博

取締役 副社長
伊賀事業所 所長 兼
開発・製造本部 本部長 (製造担当)



Mori-8

中期経営計画「Mori-568PLAN」 月産800台生産体制の確立

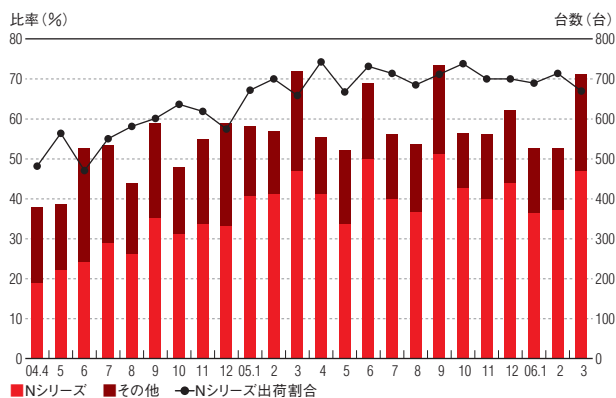
2005年度の活動レビュー

2005年3月期は、お客様から多くの受注をいただき、それに呼応して生産量が増加しました。当初の売上目標を達成し、順調に増産体制を築くことができた要因としては、主軸、ボールねじ、カービックカップリング等、工作機械の重要機械要素の生産設備機を計画的に導入したこと、熱処理工程の内製化により、焼入れリードタイムを1/3にできたこと、全生産機に対するNシリーズの生産比率が上がり、組立効率が大きく向上したこと等が挙げられます。重要機械要素の生産設備機としては、2台の研削盤をガントリーローダで連結した主軸研削ライン、ボールねじ研削盤やボールナット研削盤、高精度なカービックカップリング研削盤を導入しました。熱処理工場は2005年の11月に稼働を開始し、既に全熱処理部品の70%を内製できるようになりました。2006年度中には、全量、自社内で熱処理が可能となります。Nシリーズの生産も順調に推移し、全生産台数の70%はNシリーズで占めるまでになりました。

Mori-8の主な戦略

- ・千葉工場の増強による増産効果
- ・設備増強による加工能力向上
- ・セル生産機比率(Nシリーズ率)の増加
- ・サプライヤーを巻き込んだSCM戦略

出荷台数の推移



2005年度新設工場・設備 生産能力の増強を推し進めています。

＞ 千葉第二工場

千葉事業所ではNTシリーズをはじめとする複合加工機を開発、製造しています。同シリーズは、「Mori-568PLAN」の戦略機のひとつとして増産を図っていますが、既存の設備では好調な受注に応えるための加工、組立スペースを十分に確保できず、工場の増設が急務となっていました。新工場の敷地面積は約17,000㎡、延床面積は約7,000㎡。用地代、建設費、機械設備の合計で、約40億円の投資を行い、千葉第一工場（既存の工場）を組立専用工場、千葉第二工場（新設の工場）を加工専用工場と、工場ごとに機能を分け、現在月産50台のところを2008年3月期には月産100台体制となる予定です。



千葉事業所

＞ 熱処理工場

熱処理工場の設立により、ボールナットや中・大型カービックカップリングの浸炭焼入処理、マシニングセンタの主轴・ギヤなどのイオン窒化処理、旋盤の主轴の高周波焼入れなどを内製化し、リードタイムを大幅に短縮しました。

浸炭焼入れは9日間の納期を3日間に、窒化処理は7日間で3日間に短縮。

内製化率も現在、浸炭焼入れ71%、イオン窒化処理38%、高周波焼入れ91%で、2006年には100%となる予定です。

熱処理工程のリードタイム変化

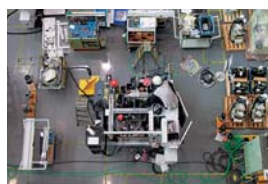
	外注時	内製
浸炭	8.9日	3日
イオン窒化	7日	3日
高周波焼入れ	4.6日	1日



左:熱処理工場外観 右上:イオン窒化装置と内部の様子 右下:浸炭焼入れ炉

セル生産・オートキャンプ場方式 組立効率を高め、生産性を向上しています。

工作機械業界の中でもいち早く実践し、話題となったセル生産方式と、さらにそれを独自に進化させたオートキャンプ場方式については、すでにその効果を実証済みです。実施率は、現在まだ35%程度ですが、2006年度中に、Nシリーズ生産機の完全セル生産を実現し、組立効率の向上を図ります。



＞ オートキャンプ場方式

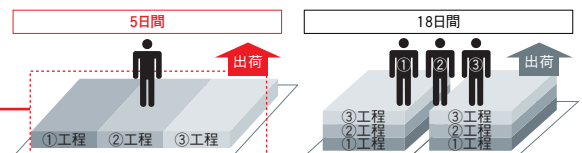
オートキャンプ場のように工場を分割した各サイトに見立て、事前に作業者のまわりすべての部品を揃えて、一人で組み立てる方式。責任範囲も明確になり、品質向上に繋がります。

＞ セル生産

一人の担当員が複数の工程を担うため、工程間のロスタイムを解消し、受注から製品出荷までのリードタイムを大幅短縮。

＞ 従来方式

各作業ごとに担当員が分かれている流れ作業方式。工程間にロスタイムが生じ、多品種少量・短納期生産には不向き。



2006年度の新設工場・設備 さらなる生産能力増強と品質向上を図っています。

＞ 鋳物工場

試作機の開発期間を短縮する上でネックとなっていた、鋳物の納期を大幅に短縮することを目的に、伊賀事業所内に鋳物工場を新設しました。2006年6月より試作鋳造を開始し、月間生産能力200トンの工場では、納期短縮に適したフルモールド法を採用しています。これにより、木型法では1.5ヵ月かかっていた鋳物の納期を2週間に短縮することが可能です。また、試作機用鋳物を内製化し、製作技術を保有することで、高精度な価格分析、鋳物業者への品質指導、設計・開発部門へのフィードバックなど多くの効果を得ることができます。



集塵等、環境に対応した自動化ライン

鋳物工場外観



＞ 板金工場

これまで伊賀事業所・第一工場内にあった板金製造ラインを、マシン本体や制御盤の筐体使用する板金の加工・塗装専用の独立した工場として、新たに2006年8月より操業を開始しています。専用工場化する以前と比べて加工能力を5倍、塗装能力を7.7倍に増強しました。1週間かかっていた筐体の板金加工を3日間に短縮することができ、組立ラインへの板金供給に大きく貢献しています。内製化率は、台数ベースで製品本体の35%、制御盤50%となる予定です。



板金工場外観

＞ 伊賀精密棟 主軸工場

伊賀精密棟を改修し、2006年8月に主軸生産のすべての工程を集約した主軸工場を構築しました。品質の向上と納期短縮を目的として、徹底したバリトリ、洗浄、計測を行い、セル生産方式による責任ある組立と一貫生産を行っています。セル生産においては、電子標準書を採用し、作業者は画面の指示に基づいた画一的な組み立てを行い、部品精度、組立精度、ランニング運転情報を電子化して主軸ユニットの品質を保証します。また、加工においてはロボットシステム、ローダシステムを活用した自動化設備により、素材から完成までの一貫生産で、加工リードタイムの短縮を図ります。以前は月産約850本でしたが一貫生産体制にすることで、2007年度には月産約1,100本、約30%増となる予定です。



徹底した計測で品質を保証

セル生産による主軸ユニットの組立



事業の概況

品質への取り組み	＞31
製品戦略	＞35
NT部	＞37
NL部／NV部	＞38
NH部／NX部	＞39
DURA部／制御設計部・DTL	＞40
エンジニアリング体制	＞41
管理体制	＞43
情報技術本部の取り組み	＞47
経理財務本部の取り組み	＞49
組織図	＞50
役員	＞51



小尾 孝宏
取締役
品質本部 本部長

品質への取り組み

私たちが考える品質とは、開発・製造・販売・サービスに至るまで、製品とお客様に関わるすべてを含んでいます。完璧を追求し続ける、それが森精機の品質への取り組みです。

＞ 2005年度の活動レビュー

品質本部では「品質の森」というブランドイメージを構築することを目標にしています。中期経営計画の初年度である2005年度は、顧客満足度・設計品質・製造品質の向上を目標に取り組んできました。具体的には、フィールドで発生する問題を週次の品質向上委員会（開発・製造全部門の責任者で構成）で原因を担当者にまで掘り下げ、再発防止・標準化・水平展開を実施しています。納入後1年を迎えるお客様に対して電話による問い合わせを行い、顧客満足度を把握し、是正を継続しています。また、品質に関わる諸問題に経営会議で取り組み、全社的な展開も行ってきました。



納入1年後のお客様へのヒアリング



「品質最優先」を徹底した生産現場

＞ 2006年度に向けて

2006年度は全面的に組織の見直しを図り、目標と責任の所在をさらに明確にするとともに、品質本部社員の制服の色を真白に刷新し、妥協のない厳格な姿勢を貫いていきます。



開発実験センターでの評価テスト



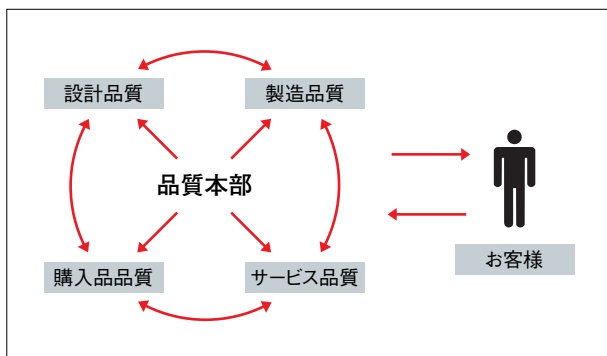
加工ワークの精度検査



顧客満足度の追求

「お客様のご要望はすべて品質への要求」と考える私たちは、サービスについても徹底した品質向上への取り組みを行っています。その一環として、2005年度より電話によるヒアリングを開始しました。お客様の満足度を知り、不満や問題点を改善し、満足度を高めていくために、2006年度も引き続き全社展開していきます。

品質本部を中心に部門を横断する組織体制



製品・サービスに関するお客様の声も反映し、品質向上を図ります。

① 納入後1年を迎えるお客様へのヒアリング

お客様が保証期間の1年を迎える1ヵ月前に、保証期間内にできないか、あるいはご不満に感じていらっしゃる部分はないかの確認を行っています。お客様の不満や要求事項は、速やかに関連部署へ指示を出し、アクションをおこすシステムを確立しました。ご不満をお持ちのお客様には、さらに1ヵ月後に対応にご満足いただけたか、必ず確認を行っています。その結果として、約10%のお客様から、何らかのご要望をいただき、即時対応しています。

② 検収後のお客様へのヒアリング

売上計上を検収ベースとしています。お客様が、本当に納得して検収を上げていらっしゃるかについての調査を2006年2月度より開始し、約8%のお客様から検収後のご要望を承る結果となりました。そこで、品質向上委員会を通じ、これらのご要望に対して関係部署が即時にアクションをおこす体制としました。

2006年度も、顧客満足度を高める活動を継続し、ご不満やご要望の比率を5%以内にすることを目標として全社展開を行っていきます。

設計における品質

開発は源流工程であり、重点的に品質への取り組みを行っています。特にマシンの心臓部である主軸設計のロバスト化については、1年をかけて徹底的に議論と実験を繰り返してきました。また、開発工程の完全品質保証を行うために、フィールドで発生した不具合の是正・再発防止・標準化に取り組み、新規開発機種種の検証、設計変更時の初品チェックを100%実施しています。結果、着荷不具合は2004年度比27.5%削減(18.9件/月)となりました。2006年度は、新機種種の量産移行判定を行う設計審査(MDR)を厳格なものとし、設計検証完了だけではなく、セールスマニュアルやサービスマニュアルの完備、保守パーツの完備までを承認条件としました。ロバスト化された主軸は、2006年より量産に入っており、主軸寿命20,000時間以上の信頼性の高いものとなっています。



3-DCADによる設計



一貫生産でロバスト化された主軸

製造における品質

製造起因の問題と製品検査工程で発見される工程内のミスを取り上げ、作業担当者まで落とし込み、問題点の真の原因を把握することを徹底しています。また、「曖昧な表現ではなく、数値で話をする」を合言葉に、すべてを計測するよう義務づけています。さらに製造工程の品質を左右する品質計画書(QC工程表・作業標準書・チェックシート)に重点を置き、品質監査を行っています。結果として、納入1ヵ月以内に発生する着荷不具合が、2004年度比54.2%削減(平均7.3件/月)となり、製品検査の指摘項目も1台平均1.77件(2004年度は2.45件)に削減できました。2005年度は生産・出荷優先となっていました。100時間ランニング未達成機の出荷許可を出さないこととし、品質に対して妥協しない厳しい姿勢で取り組んでいます。



レーザー測定による出荷前検査



レーザー測定器による位置決め繰り返し精度検査



繁田 義次

常務取締役
営業本部
S&P部 ゼネラルマネージャー

サービス&パーツ

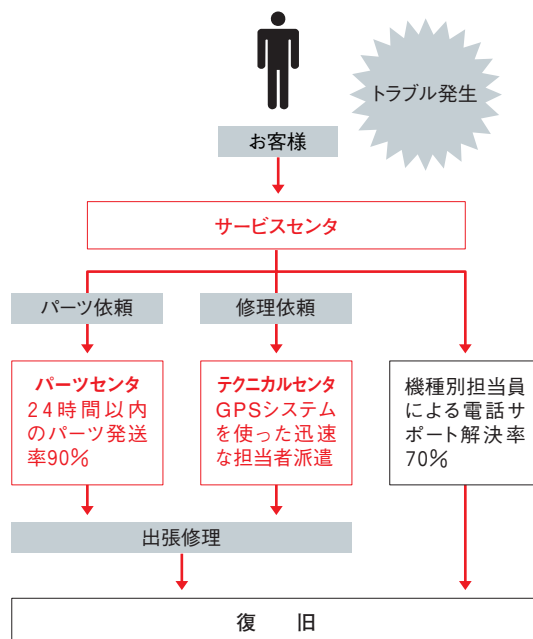
世界67カ国のお客様のもとで稼働する160,000台のマシン稼働率を最大限に高めるために、森精機はサービスにおいても「完璧な品質」を追求しています。

＞ サービスにおける品質

生産性向上のパートナーとして、一分一秒でも速くお客様のマシンを修復し、マシン稼働率を最大限に高めること。森精機では、高品質のサービスをお客様にご提供するため、サービスセンタ、テクニカルセンタ、パーツセンタによる世界均一でハイスピードな保守サービス体制を確立しています。

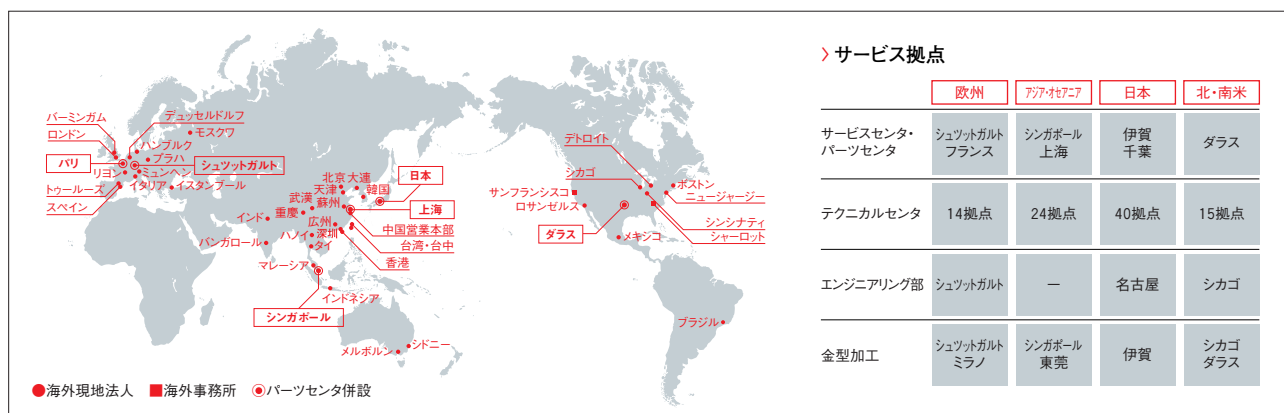
＞ サービスフロー

森精機は、24時間365日の電話サポートを他社に先駆けて行ってきました。総修復時間の短縮に向けた独自のサービスフローを確立し、お客様のマシン稼働率向上のために万全の体制を整えています。





グローバルに展開するサービスネットワーク



サービスセンタ

国内のサービスコール機能を集約した伊賀・千葉サービスセンタでは、365日・24時間体制で経験豊かな機種別専任担当員が、お客様からのお問い合わせに一括対応しています。お客様の情報や納入機械情報、機械修理履歴などの情報をデータベースに蓄積し、問題解決に向けて最短ルートでお応えします。また、「MORI-NET Global Edition」などインターネットによる遠隔サポートシステムも導入し、サービスセンタの電話サポートによる問題解決率は70%を超えています。



左:365日・24時間、フリーコール対応のサービスセンタ
右:インターネットによる遠隔サポートシステム「MORI-NET Global Edition」

パーツセンタ

お客様からご依頼のあった交換パーツを即座に担当者が発送の手配を行います。オンラインによるパーツ検索・受注システム「CSS-Net」で、受注後24時間以内の部品発送率は90%以上を達成しています。2006年には、上海にも新たにパーツセンタを開設しました。これまで以上に迅速な交換パーツのご提供を可能にしています。



パーツセンタ

テクニカルセンタ

テクニカルセンタに駐在するサービス担当員は、サービスセンタからの指示に基づいて迅速にお客様のもとへ伺います。担当員は、情報端末を用いてお客様に関する技術情報やサービス履歴を引き出し、作業状況をサービスセンタに報告します。指示系統と情報ソースの一元化を図ることで、迅速でフレキシブルなフィールドサービスを実現しています。



シュツットガルトテクニカルセンタのサービスカー



情報端末を装備したサービスカー



高山 直士

開発・製造本部 本部長
(開発担当)

製品戦略

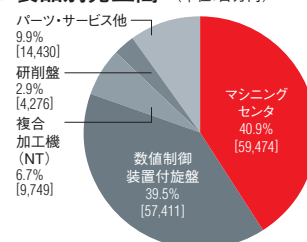
森精機では「すべての源流はコンセプトにあり」という考えのもと、常にお客様にとっての投資効果を追求し、基本概念設計を重視した製品開発を行っています。

＞2005年度の活動レビュー

2005年度は、これまでの複合加工機の常識を覆す加工能力を持ったNTシリーズを市場投入、「2005年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞」を受賞するなど発表当初から多くの反響や受注をいただくことができました。DCG理論に基づく立形・横形マシニングセンタNV・NHシリーズや、タレット革命を起こしたビルトインモータ・タレット搭載の旋盤NLシリーズに続き、複合加工機の分野でもN化が完了しました。さらに、NLシリーズをベースにした長尺ワーク対象のNL3000や、

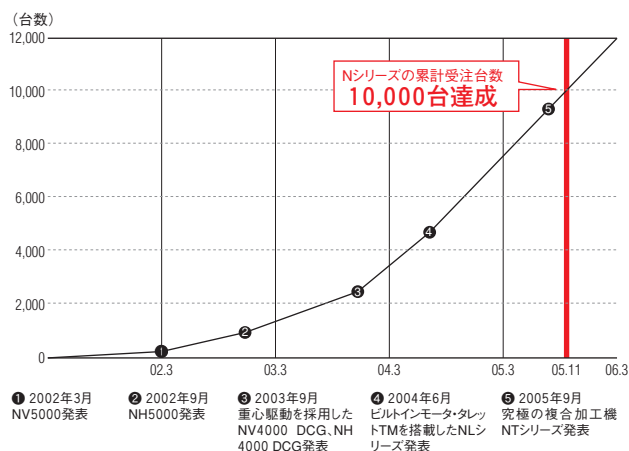
大型ワーク加工に対応した高速門型マシニングセンタVSシリーズ、機械サイズを従来の1/3に抑えたコンパクト金型加工用マシニングセンタNVD1500 DCGやシャフト加工用2ターレット旋盤NZ-S1500も市場投入、主要製品のN化に加え、各製品群の幅を一層厚くすることができました。

＞製品別売上高 (単位:百万円)



売上高合計 145,340

＞主力製品Nシリーズの累計受注台数の推移





＞日米450名の充実した開発体制

開発・設計エンジニアは日米合わせて450名、研究開発費は46億円と、工作機械業界においてトップクラスです。平均年齢は、30代前半と比較的若いエンジニアが多く、3ヵ月間の海外研修、鋳物工場などの工場見学、初級・中級設計講座、英会話研修、品質工学研修など各種研修の受講を推進し、設計教育を充実させることでエンジニアのレベルアップを図っています。今後も高速高能率加工、複合加工、高精度加工、無人化、コンパクト化、知能化、環境対応など高度化・多様化するお客様の要求に対してタイムリーにお応えするために、市場ニーズをいち早く取り込み、早期に開発着手、さらに短期間で開発・製品化をすることが求められています。マーケティング部門との連携を一層深め、ITを駆使したデジタル設計、要素部品の標準化、設計作業の効率アップによる、開発期間の短縮を推し進めていきます。



約200名を擁する伊賀開発センター

＞今後の製品開発

今後もお客様ニーズにお応えする新製品の開発、また主要製品の適時モデルチェンジを行い、最先端のマシンをお客様にご提供していきます。これらの開発製品について圧倒的な品質確保、コスト低減をもって開発することにより、中期経営計画「Mori-568PLAN」が達成できると考えています。2006年度も、コストパフォーマンスを徹底追求した新たなDURAシリーズ（マシニングセンタ、旋盤）の発表をはじめとして、大型旋盤や立形マシニングセンタ、5軸制御マシニングセンタ、ライン対応マシニングセンタなど新製品を続々と発表していく予定です。どうぞ、ご期待ください。



お客様との綿密な打ち合わせ



ITを駆使したデジタル設計

＞2005年度の製品レビュー

第2四半期 (7月～9月)

・究極の複合加工機NTシリーズ発表

横形マシニングセンタ・NDシリーズのミーリング能力とCNC旋盤・NLシリーズの旋削能力を結集させた究極の複合加工機NTシリーズ。



NT4200 DCG



・第三オペレーティングシステムMAPPSⅢ誕生

マシン性能だけでなく、操作性においても進化しました。



MAPPSⅢ

第3四半期 (10月～12月)

・Nシリーズ受注累計1万台突破

・NVD1500 DCG「2005年グッドデザイン賞」に輝く

・新製品NZ-S1500、VS8000、VS10000発表



NVD1500 DCG



NZ-S1500

第4四半期 (1月～3月)

・NTシリーズ「2005年度日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞」に輝く

・新製品NL3000/2000、NL3000/3000受注開始



NT4200 DCG

森精機では、開発・製造本部のもと、製品群ごとに各部が開発・設計から、製造・組立までを一貫して担当しています。情報共有化がより迅速かつスムーズとなり、高精度・高品質な製品開発につながっています。



究極の複合加工機NTシリーズ
・日本経済新聞社主催「2005年日経優秀製品・サービス賞
最優秀賞 日本経済新聞賞」受賞



1台のマシンに複数の工程を集約して、マシニングセンタと旋盤を凌ぐ加工能力を発揮します。ワークの材料や形状の多様化・複雑化に対応することができ、生産性を大きく向上させます。



- ▶ POINT ①
φ125フェースミルが、通り抜けできるストローク
- ▶ POINT ②
加工効率を上げる、工具主軸とビルトインモータ・タレットとの同時加工

＞ NT部

NT部は、千葉事業所において複合加工機の開発製造を担当しています。全く新しい価値を提供する真の複合加工機NTシリーズを2005年9月に全世界に向けて発表し、受注活動を開始しました。NTシリーズは、お客様が複合加工機に望まれていることを徹底的に調査し、複合加工機に要求される性能を一から見直しDCG理論を代表とするNシリーズの技術を惜しみなく注ぎ込んだ、一切妥協のない今までにない全く新しいコンセプトのマシンです。NTシリーズは、受注開始以来多くのお客様から高い評価とご支持をいただいています。また、NTシリーズの量産開始に合わせて、2006年1月に機械加工専用工場として千葉第一工場の隣に千葉第二工場を竣工いたしました。これで千葉事業所は、奈良事業所とほぼ同じ敷地面積となり、伊賀、奈良工場と同様に加工から組立を一環して行える事業所となりました。これからも千葉事業所にご期待ください。



> NL部

2年前に販売を開始したNLシリーズは、内外需ともに好調な状況が継続したこともあり、既に4,000台を超える出荷実績となり、シリーズに心間2,000と3,000の長尺を加えてさらに充実しました。ビルトインモータ・タレットによる効果と反響は大きく、生産の約半数はY軸付でご要望をいただき、開発目的どおり複合加工分野でも生産性を確保できることが市場評価されたと確信しています。2006年度は中期経営計画「Mori-568PLAN」に基づき、組立課ではNLシリーズのセル生産によるさらなる生産リードタイムの短縮と、製造品質向上を実現します。設計課では、棒材からの小物部品加工を最速で行うNZシリーズの開発を進めています。1・2工程を連続的に加工して、すべての刃物台にミールリング加工ができる機能を持ち、ZTシリーズに対して20%以上の加工時間短縮を目指します。お客様に利益向上でご満足いただける製品づくりに取り組んでいきます。



NC旋盤におけるビルトインモータ・タレットの開発
 ・「2004年度日本機械学会賞(技術)」受賞 高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズ
 高剛性・高精度CNC旋盤NLシリーズ
 ・日刊工業新聞社主催「第34回機械工業デザイン賞・日本工作機械工業会賞」受賞

> NV部

NV部では、立形マシニングセンタの開発と製造を行っています。Nシリーズの先駆けとして開発されたNV5000α1は、累計販売台数4,000台を超える大ヒット商品となり、今なお月産100台生産を維持し、受注活動の根強い基軸です。さらに重心駆動理論(DCG™)で開発し、昨年市場投入したNV4000 DCGおよびNV1500 DCGは、金型分野、部品加工分野で高速・高精度・高生産性を誇り、お客様から高い評価をいただいています。2006年度は、新たなDCGシリーズのラインアップとして、Y軸ストロークが600mmのNV6000 DCGの開発が完了し、量産体制に入りました。組立においてはNVシリーズのセル生産と完全配膳による製造品質向上と生産リードタイム短縮を実現し、短納期要求にも対応できる体制を確立しました。NV部は、品質、コスト、納期において常にトップを目指し、お客様のさらなる利益追求に役立つ機械づくりに取り組み、グローバルワンに向けて邁進しています。



NVD1500 DCG
 ・日刊工業新聞社主催「第35回機械工業デザイン賞・審査委員会特別賞」受賞
 ・「2005年 グッドデザイン賞」受賞
 NV4000 DCG
 ・日刊工業新聞社主催「第46回十大新製品賞」受賞
 重心駆動を採用した高精度のマシニングセンタの開発
 ・「第24回精密工学会 技術賞」受賞



> NH部

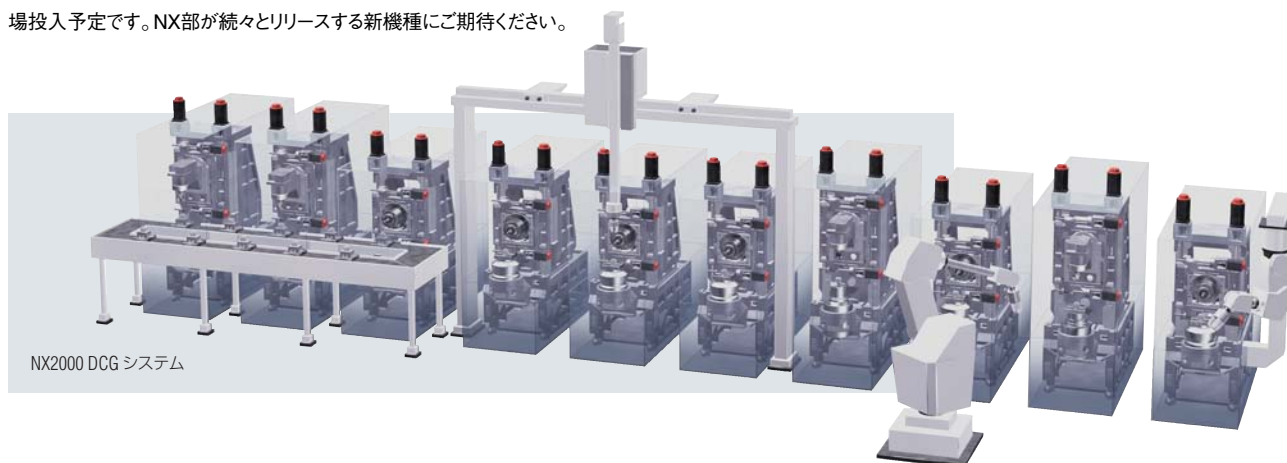
NH部では横形マシニングセンタの開発と製造を行っています。時代のニーズにより、高速で加工精度が高く加工面品位に優れたNH4000 DCGからNH8000 DCGまで重心駆動を採用したDCGシリーズのマシンを市場に投入し、お客様の高い評価とご支持をいただいています。圧倒的なマシンの性能の高さに加え周辺機器やシステム面での充実、アプリケーションシステムの親和性、治具面でのサポートなど、あらゆる点で完成度の高いマシンに仕上げました。今後はさらにNHシリーズの展開を進め、多くのお客様のご要望にお応えし、NHシリーズを21世紀のスタンダードモデルへと育てていきます。このNHシリーズで必ずグローバルワンを獲得することができるとスタッフ一同確信しています。

NH4000 DCG
・日刊工業新聞社主催「第46回十大新製品賞」受賞



> NX部

NX部では、量産部品加工をターゲットとした旋盤やマシニングセンタの開発および生産をしています。今年は量産小物部品加工ラインの革命を目指して開発したNXシリーズをいよいよシリーズ化して同サイズで横形、立形、マシニングセンタ、旋盤のバリエーションを持つNXH2000 DCG、NXV2000 DCG、NXT2000 DCGのほか、もう1サイズ大きいクラスの横形、立形マシニングセンタNXH3000 DCG、NXV3000 DCGを市場投入します。また、旋盤におきましてはシャフト加工に最も適したコンパクト2タレット旋盤NZ-S1500に心間1,000mmのロングタイプを今年中に投入することにより、さらにシャフト加工用旋盤としての幅を広げていきます。また、新構造を駆使した5軸マシニングセンタNMV5000 DCGも2006年秋には市場投入予定です。NX部が続々とリリースする新機種にご期待ください。





＞ DURA部

DURA部は、森精機で6番目の開発・製造の両部門を持つ部署として2005年2月に発足しました。1年4ヵ月の開発・検証期間を経て2006年6月に立形マシニングセンタDuraVertical、2軸旋盤DuraTurnを発表しました。これらのマシンは基本的な性能を持ち、安定した加工ができ、精度が良く、故障が少なく、お値頃なものとなっています。我々が開発・製造する機械は2001年から森精機が取り組んできたセル生産方式、オートキャンプ場方式に代表される生産改革の集大成として、生産方式を構築すべく開発段階からボルト1本までこだわって開発を進めてまいりました。DURA部がこれから製造するマシンが、お客様にご満足いただけるように取り組んでいきます。今後のDURAシリーズの展開にもご期待ください。

＞ DURAという、新たな価値

Durable:長く使える

Universal:多目的に使える

Reliable:ダウンタイムが少ない

Affordable & Accurate:お求めやすい価格で確かな精度

＞ 制御設計部／DTL

MAPPSⅢの投入で、複合加工機、多軸機に3D干渉チェック機能を搭載しました。これは、主軸、ワーク、チャック、工具などの主要構造物の3次元データをMAPPS上で動作させ、干渉が検出された場合は自動で運転を停止させる機能です。また、MAPPSと互換性のあるPC用自動プログラミングソフトMORI-APシリーズをリリースし、オンマシンでもデスクでもプログラムを簡単に作成できるようになりました。複合加工機では市販のCAMシステムを利用する場合が多く、ポストプロセッサを必要としていましたが、当社では主要CAMメーカーと共同で標準的ポストプロセッサを開発しているため、CAM運用をすぐに立ち上げることが可能です。制御機器関連ではDDモータの搭載を進め、当社の横形MCのテーブル、複合加工機の工具旋回軸、5軸MCのA軸、B軸に採用し、最新のNMV5000 DCGでは最高1200回転のテーブルの搭載を予定しています。さらに、NLシリーズとNV6000 DCGには、新熱変位補正機能を搭載していきます。環境温度変化やボールねじ、モータなどの発熱による構造体の熱変位をベッド、コラムなどに取り付けた熱センサーで温度測定し、リアルタイムに変形量を予測し、主軸や刃物台の位置修正を行う機能です。今後も、当社のコアになる革新技術の開発を進めていきます。ご期待ください。

MAPPS Ⅲ





大倉 浩二

常務取締役
エンジニアリング本部 本部長

エンジニアリング体制

お客様の技術課題の解決から、ターンキーシステムや周辺機器、精度や治具、刃具に至るまで。エンジニアリング本部は、お客様の加工にまつわるあらゆる課題に迅速・正確にお応えします。

＞ 2005年度の活動レビュー

エンジニアリング本部は、技術提案・加工時間の検証・お見積り・テスト加工、そしてご契約後の立会加工・納品指導・検収までの工作機械の営業プロセスにおける技術支援窓口です。ビジネスの基本でもある速さ、正確さをモットーに、欧州と米州の営業拠点にエンジニアリング部を設け、その活性化に取り組んできました。各地のショールームを衝として、現在の市場ニーズに適応し市場投入した複合加工機NTシリーズを配置し、マシンの性能を最大にお見せする加工と提案に力を注ぎました。また、横形マシニングセンタを核とするシステム、ターンキー案件の仕様の煮詰めと受注、そして早期検収へとその技術支援効果も出てきました。一方、タイ、インドネシア、中国などへの継続した技術支援も強化しました。お客様のマシン性能を十分に発揮させ、お客様と一体化した活動を通して、当社のマシンそのものの信頼性向上にも貢献できたと確信しています。

＞ 今後の課題と目標

お客様は、精度を維持した加工部品の量産化とランニングコストの削減、短納期で多品種少量かつ高精度な部品の生産等を切望されており、ニーズは年々多様化しています。エンジニアリング本部は、最適な仕様選択を通してその分母となるコスト削減と、工法をもとに分子となる成果値を大きくして、パフォーマンスをあげる提案を継続しなければなりません。また、今後もマシンの複合化は加速し、当社もNTシリーズという機種に加え、5軸対応のNMVとNMHの2機種がラインナップされNMシリーズという複合機種も市場に投入していきます。テスト加工の敏速化、また、お客様に短時間で操作、プログラムを習得していただける教育手法の確立に取り組みます。2006年度は日本と米国にMTL (Machining Technology Laboratory:加工技術研究所)を設立し、加工条件の改善による効率アップの提案だけでなく、新しい工法を通して、画期的な技術の開発を目指していきます。工具メーカー、周辺機器メーカー、また大手顧客、大学とも連携して、成熟した工法を深掘するシーズ型戦略として位置づけて活動していく計画です。世界各地のお客様、グローバルに展開するお客様も、製品の完成期間を短縮し、ビジネスチャンスを増やすという共通の目標があると思います。私たちは今後もよりお客様の近くで、最適なご提案を速く正確にご提供していきます。



グローバル・エンジニアリング体制

シカゴ・シュツットガルト・名古屋の3拠点に高い専門能力を有したエンジニアリング部を配置。また、国内事業所には技術営業チームと加工技術チームを設置し、お客様への技術提案からお見積り提出・ご契約・立会加工・納品・検収に至るまでの一連の営業プロセスにおける技術支援窓口として機能しています。

米州エンジニアリング部



GREGORY HYATT
MORI SEIKI U.S.A., INC.
Vice President
MTL Department



MARK H. MOHR
MORI SEIKI U.S.A., INC.
Vice President
America Engineering Department

欧州エンジニアリング部



RALF RIEDEMANN
Engineering HQ
General Manager

日本・アジアエンジニアリング部



白鳥 秀文
取締役
エンジニアリング本部
副本部長

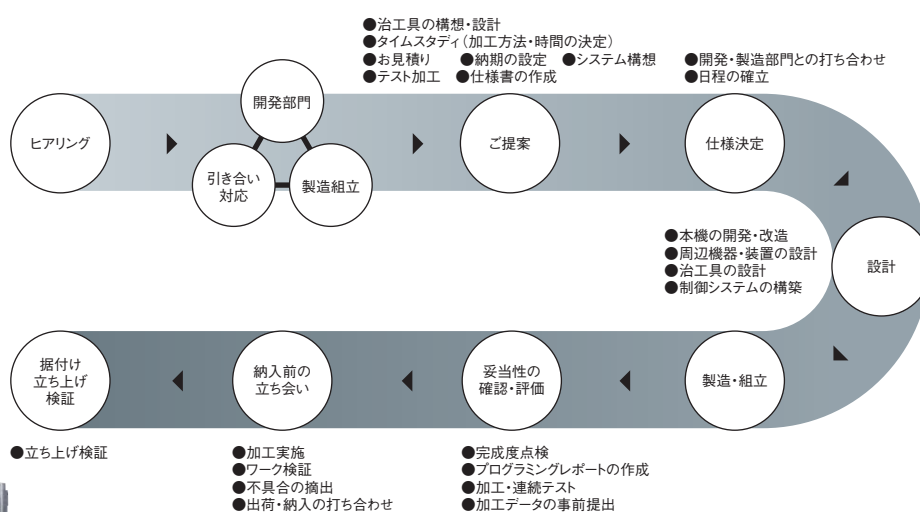
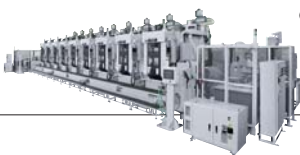
サポートシステム

最適なシステムの構築を一貫した流れでサポート

旧態設備の更新、生産技術の見直し、増産体制、新規取り組みなど、お客様のご要望を当社スタッフが直接お聞きしたり、文書や加工サンプルで承ります。



検討を重ね、最適なシステム要件を決定します。





玉井 宏明
取締役
管理本部 本部長

管理体制

森精機では、管理本部を基幹部署として内部統制システムの確立と人材育成に力を注いでいます。風通しのよい社風と企業文化を育み、グローバルワンを目指し、成長し続けています。

＞ 2006年度に向けて

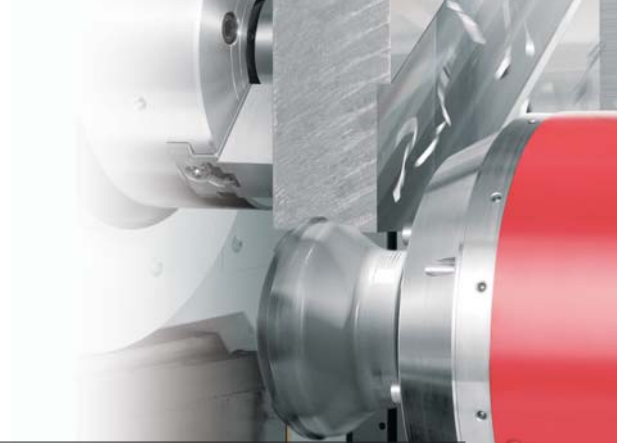
森精機のコーポレートガバナンスを実現するための最重要施策として、2006年度は内部統制システムの確立に取り組みます。内部統制システムの目的は、

- ① 業務の有効性と効率性を担保すること
- ② 財務報告の信頼性を確保すること
- ③ 関連法規を遵守すること
- ④ 資産を保全すること

の4点です。しかも、一度確立して終わるものではなく、絶えず見直し改善しながら、その品質を向上させるための取り組みと考えるべきです。即ち経営そのものです。2006年度は財務報告に係る内部統制の確立に取り組みます。法令順守面では、最重要テーマとして、当社製品がテロ支援国、紛争当事国に輸出されることを防止するためのみならず、大量破壊兵器の製造に従事するようなユーザーに納入されることを防止するために輸出管理に引き続いて取り組みます。また、全社員が行動規範に準拠した行動をとり、またトップまで情報が正しく、早く伝わるように、常に風通しの良い社風を構築するために、社員が、報告連絡相談を励行するような企業文化を維持することに注力します。



次に、「企業は人なり」と言いますが、当社の将来はいかに有能な社員を数多く育てるにかかっています。まず、2006年10月に、森精機ユニバーシティを設立し、販売代理店の社員も含めて、セールスマン、お客様サポート担当、サービス担当に対して、営業及び技能スキルを向上させるための体系的な教育プログラムをスタートさせます。また社員向けには、管理職教育および次代の経営者教育を実施し、連結ベースでの人材育成強化に取り組みます。



内部統制

2006年6月に金融商品取引法（いわゆるJ-SOX法）が、国会で可決され、上場企業は、2009年3月期より「財務報告に係る内部統制」のシステムを構築することが、義務づけられました。当社は、財務報告の信頼性の重要性に鑑み法成立に先立って2005年10月より内部監査室に7名の専任チームをつくり、業務フローの文書化をはじめとする準備を進めており義務化年度より1年前倒しで運用テストを開始することを目指しています。森精機は、株主の皆様に対する財務の透明性を重要視し、今後も体制整備のため、経営資源の投入を行っていきます。

人材育成及び森精機ユニバーシティの設立

高度なものづくりは、優れた人づくりから。森精機は、知識や技能の修得はもちろん、よりよい社会人、国際人としての人材育成に力を注ぎ、グローバルワン達成への原動力としています。社員一人ひとりが業務推進に必要な専門能力と管理能力を高めることは、企業として発展し、経営理念を実践するために必要不可欠です。個々人の能力を十二分に発揮し、業務遂行の中で自らの可能性を発見し自己実現を図ることができるよう、森精機では、年間売上高の約1%を社員教育費用に充てています。多様な研修プログラムを計画的に受けることができ、そのための職場環境や人事制度も整備しています。2006年10月には、米国（シカゴ）、日本（長野・蓼科）に森精機ユニバーシティを設立します。セールス、サポート、サービスの面においてさらなる品質向上に取り組めます。



技能研修

人材開発センタ

伊賀事業所内の人材開発センタでは、研修専用マシンとして新旧機種を常時20機種以上、また最新の3-D測定器を備えた測定実習室を設備しています。製造研修やアプリケーション研修、技能研修など国内外の社員やディーラーに対するさまざまな研修を継続的に行い、ビジネスの質を高め、製品とサービスの品質向上につなげています。また、お客様の加工技術者育成のための各種スクールも開催しています。社内外を問わず、技能や知識レベルの向上を図り、豊富なノウハウの提供を通して優れた人材の育成を行っています。



人材開発センタ



グローバルワンの実現に向けて、最も重要な経営資源は「人材」と森精機は考えています。高度な知識と技術を有する人材を数多く育成し、積極的な人材登用で企業活動の推進力となっています。



＞ 高度熟練技能者 認定者

機械ではできない高度な技能を駆使して、高精度・高品質の製品などをつくり出すことができる技能者に授けられるものです。

＞ 一般機械器具製造関係（機械加工）



鈴木 良雄



西岡 和夫



大多和 佳希



小椋 龍美



原田 久夫

＞ 自動車製造関係（機械加工）



山下 辰章



東 泰洋



大村 隆茂



黒松 和生

＞ 一般・精密・電気機械器具整備関係（工作機械整備）



熊谷 富司夫



宮澤 孝幸



田中 幹二



川森 岩雄



上田 彰二

＞ 一般機械器具製造関係（仕上げ）



技能検定特級取得者人数

資格名	取得人数
技能検定機械加工特級	13
技能検定機械検査特級	8
技能検定仕上げ特級	1
技能検定特級取得者合計	22

技術検定1級取得者人数

資格名	取得人数	資格名	取得人数
技能検定機械加工 (MC作業) 1級	206	技能検定機械保全 (設備診断作業) 1級	3
技能検定機械加工 (フライス盤作業) 1級	3	技能検定機械保全 (電気保全作業) 1級	8
技能検定機械加工 (数値制御旋盤作業) 1級	57	技能検定金属熱処理 (一般熱処理作業) 1級	96
技能検定機械加工 (中グリ盤作業) 1級	1	技能検定金属熱処理 (高周波・炎熱処理作業) 1級	4
技能検定機械加工 (平面研削盤作業) 1級	1	技能検定空気圧装置組立て (空気圧装置組立て作業) 1級	3
技能検定機械検査 (機械検査作業) 1級	150	技能検定仕上げ (機械組立仕上げ作業) 1級	9
技能検定機械製図 (機械製図作業) 1級	4	技能検定油圧装置調整 (油圧装置調整作業) 1級	13
技能検定機械保全 (機械保全作業) 1級	173	技能検定1級取得者合計	731

TOEIC800点以上得点者人数

得点	人数
950～	15
900～	11
850～	19
800～	28
800点以上得点者合計	73

技術系資格取得者人数

資格名 (技術系)	人数
プロフェッショナル エンジニア (PE)	3
CMfgE	10
CMfgT	89
機械設計技術者1級	6
機械設計技術者2級	4
機械設計技術者3級	1
技術系資格取得者合計	113

博士号・修士号取得者人数

学位	人数
博士号	27
修士号	105
学位取得者合計	132



藤嶋 誠

常務取締役 工学博士
情報技術本部 本部長

情報技術本部の取り組み

情報技術本部は、システム設計、製品設計の両面から、企業力向上と当社製品の付加価値創造に取り組んでいます。

＞ 情報技術本部の設立

社内システムを開発・運用する情報システム部、製品設計の制御関連ソフトウェア、ハードウェアの開発部門である制御設計部、米国・カリフォルニア州で先進技術を開発するDTL（デジタル・テクノロジー・ラボラトリ）を2006年6月より情報技術本部として独立組織としました。これまで、情報システム部門が中心となり社内で使用するシステムの開発を行ってきましたが、昨今では、工作機械をネットワークで接続し生産状況の管理を行うためにMORI-NETを用い、機械加工部門で使用するCAMをDTLで開発するケースが出てきており、情報システム部門と特にソフトウェア開発部門の連携が重要となってきました。そこで、情報技術本部の取り組みは、システム設計、製品設計の両面から、飛躍的な効率アップを実現することを狙いとしています。

＞ 活動内容

情報システム部では、特にネットワーク技術を用いてグローバルに展開する当社の情報伝達を迅速に低コストで行います。当社が日本国内でのみ生産を行いながら、グローバルベースで販売を行い、中期経営計画「Mori-568PLAN」を達成するために効率の良いシステムを構築していきます。制御設計部、DTLでは新しい制御システムや、先進技術の開発で工作機械の付加価値を高めながら自社で活用できるシステムの開発を進めています。例えば、工作機械用のオペレーションパネルMAPPSは、対話形自動プログラミング機能、NET機能、段取り支援機能が高く評価され、リピート購入のファクターとなっています。2006年からはこのMAPPSも第3世代・MAPPSⅢとしてリリースし、特に複合加工機の安全性を高める3次元干渉チェック機能を搭載しています。2004年7月に投入したMORI-NETは既に5,000台のお客様のマシンで、遠隔監視、遠隔保守のメリットを発揮しています。また、他社に先駆けてDD（ダイレクト・ドライブ）方式モータ駆動のテーブル付き横形マシニングセンタを2004年にリリースし、既に800台以上を出荷しました。横形マシニングセンタだけではなく5軸マシニングセンタ、複合加工機にもDD方式モータを展開中です。これら技術を当社のコアコンピタンスとして発展させ、新技術を継続的に投入することで、当社製品の価値をさらに高めています。皆様に満足いただける成果を出すために新しい本部として活動を展開していきます。



> DTL (デジタル・テクノロジー・ラボラトリ)

米国・カリフォルニア州サクラメントを拠点とするDTLでは、プログラミング系のアプリケーションシステムからシミュレーションソフトやポストプロセッサ、CLエンジンなどを開発しています。また、動的解析をはじめとした工作機械の要素技術開発・分析も行っています。森精機のIT最前線として活動しているのが、DTLなのです。

DTL

> 日米24時間開発体制

森精機の設計・開発部門では、DTLと日本の設計チームとの日米2極化体制を推進しています。日本で作成した設計データを米国・DTLに送信し、さまざまな解析手法を駆使して検証を行う、日米の時差を利用した、24時間開発体制を実現しています。開発期間の大幅短縮と最適構造体の確保を可能にしました。



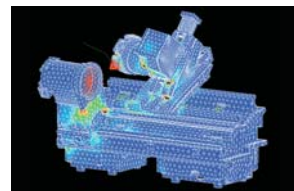
DTL (米国・カリフォルニア州サクラメント)

> 動的解析

構造物の運動を微分方程式で表現し、数千～数万ステップの計算を繰り返して時間的な状態変化を調べ、構造物の振動を数値シミュレーションする解析方法です。

DTLによる解析

- ・熱変位解析
- ・固有振動数解析
- ・流体解析
- ・加減速試験
- ・振動試験



> 制御技術部

人間とマシンをつなぐインターフェイスとして、独自のオペレーティングシステムを開発しています。第三世代の統一操作盤MAPPSⅢや、そこから広がるネットワーク技術や遠隔保守サービス、セル制御システムや工具管理システム、DD (ダイレクト・ドライブ) 方式モータなど、生産現場を革新する制御技術を幅広く開発しています。





内ヶ崎 守邦

取締役
経理財務本部 本部長

経理財務本部の取り組み

グローバル会計システムの導入と人的・組織的強化を図り、より迅速に、正確な情報を経理財務本部から発信します。

＞ 経理財務本部の設立

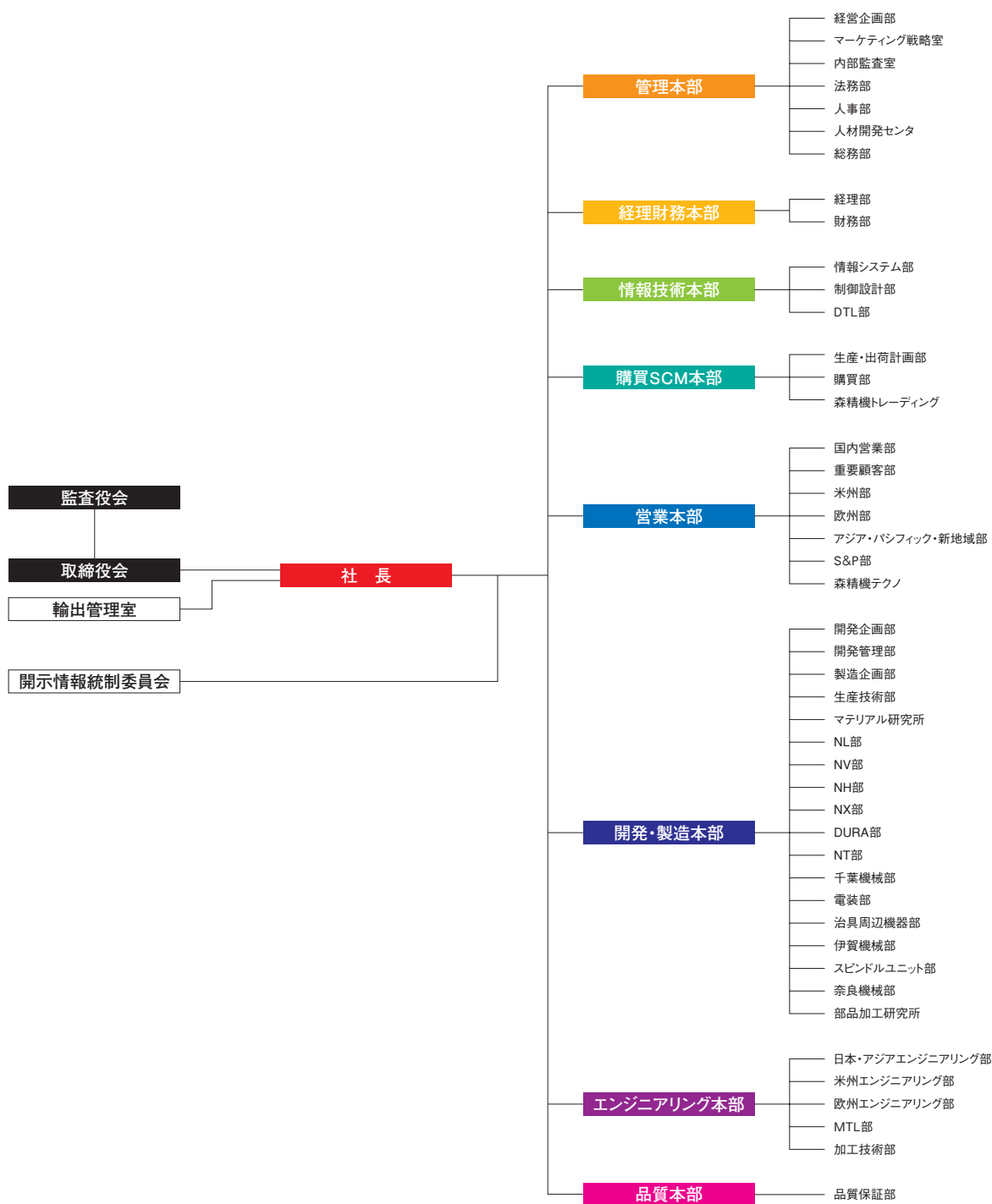
グローバルな企業活動を展開する森精機グループは、世界各国に多数の営業拠点を擁し、広く素早くお客様のご要望にお応えすべく積極的な営業活動を日夜推進しています。日本の本社及び国内子会社や海外の現地法人の活発な企業活動の状況を「連結ベースでの経理財務情報」として、より早く、より正確に把握管理し、迅速で適切な経営判断を可能とすることを狙いとし、2006年4月1日から新たに経理財務本部を発足しました。2005年度から推進中の中期経営計画「Mori-568PLAN」において、経理財務機能の強化は重要目標として位置づけられていますが、そのコミットメントをより明確に組織対応したものです。



＞ 活動内容

2006年4月の新本部発足にあわせ、名古屋本社を全世界の森精機グループの核として、グローバル会計システムを本社、国内子会社、欧州で稼働し、2006年秋には残る米国、アジア・オセアニア地区の現地法人でも稼働を開始、本年度内での全世界一元的なシステム運用を目指しています。グローバル会計システムの稼働により、スピーディかつ信頼度の高い会計情報の入手、管理が可能となり、より進んだ管理会計の導入とあわせ、経営の迅速化、高度化に大きく貢献し得るものと確信しています。また、会計システムに加え、独立の本部機能としたことにより、人的・組織的強化を図りました。これにより、従来にも増してグローバルで機動的、効率的な資金の運用調達や営業活動支援、リスク管理の強化、国際税務への適切な対応、内部統制・法令順守の厳格化、情報開示の推進等が可能になりました。経理財務本部は、引き続きシステム、組織の両面での強化を図りつつ、激動する環境にグローバルに適合し、森精機グループの企業価値のさらなる増進に努めていきます。

組 織



役員

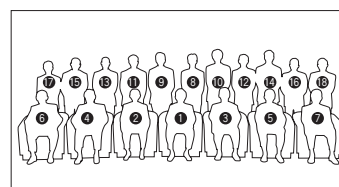
森 雅 彦
水 口 博
平 元 一 之
斎 藤 豪
大 倉 浩 二
中 田 拓
藤 嶋 誠
繁 田 義 次

取締役社長 工学博士 ①
取締役副社長 ②
専務取締役 工学博士 ③
専務取締役 ④
常務取締役 ⑤
常務取締役 ⑥
常務取締役 工学博士 ⑦
常務取締役



玉 井 宏 明
小 尾 孝 宏
濱 邊 康 教
白 鳥 秀 文
西 尾 豊 文
内ヶ崎 守 邦
前 田 憲 秀
梅 岡 匡 爾
影 山 康 二
前 堀 克 彦
野一色 靖 夫
仲 西 隆

取締役 ⑧
取締役 ⑨
取締役 ⑩
取締役 ⑪
取締役 ⑫
取締役 ⑬
取締役 ⑭
常勤監査役 ⑮
常勤監査役 ⑯
監査役 弁護士 ⑰
監査役 ⑱
監査役



財務情報

連結財務ハイライトⅡ	53
連結貸借対照表	56
連結損益計算書	58
連結株主持分計算書	59
連結キャッシュ・フロー計算書	60
連結財務諸表注記	61
独立監査人の監査報告書	72

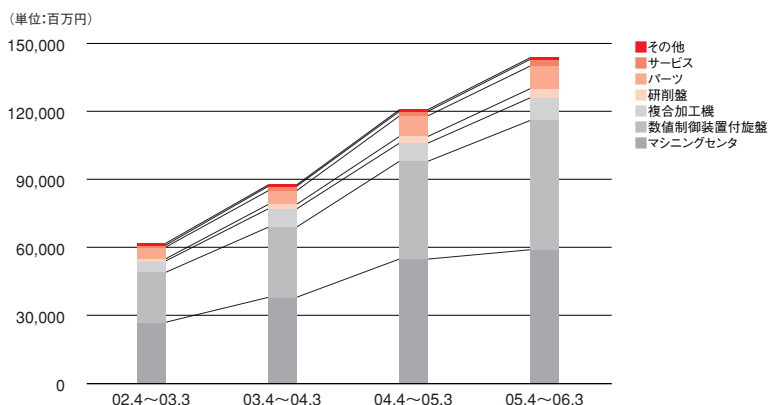
連結財務ハイライト II

品名別売上高

年度	マシニング センタ	数値制御 装置付旋盤	複合加工機	研削盤	パーツ	サービス	その他	合計
2002.4.1～ 2003.3.31	27,494 43.1 %	22,434 35.1 %	5,081 8.0 %	1,478 2.3 %	5,205 8.1 %	1,224 1.9 %	948 1.5 %	63,864 100.0 %
2003.4.1～ 2004.3.31	38,010 43.4 %	30,658 35.1 %	7,772 8.9 %	2,210 2.5 %	5,835 6.6 %	1,879 2.1 %	1,193 1.4 %	87,557 100.0 %
2004.4.1～ 2005.3.31	55,412 45.4 %	42,929 35.1 %	7,945 6.5 %	2,846 2.3 %	9,245 7.5 %	2,403 2.0 %	1,386 1.2 %	122,166 100.0 %
2005.4.1～ 2006.3.31	59,474 40.9 %	57,411 39.5 %	9,749 6.7 %	4,276 3.0 %	10,282 7.1 %	2,792 1.9 %	1,356 0.9 %	145,340 100.0 %

前年度まで別掲しておりました「ソフトウェア」を当年度より、「その他」に含めております。当年度の「ソフトウェア」は56百万円です。
なお、前年度以前の数値の比較のため、「ソフトウェア」を「その他」に含めて表示しております。

(単位:百万円)

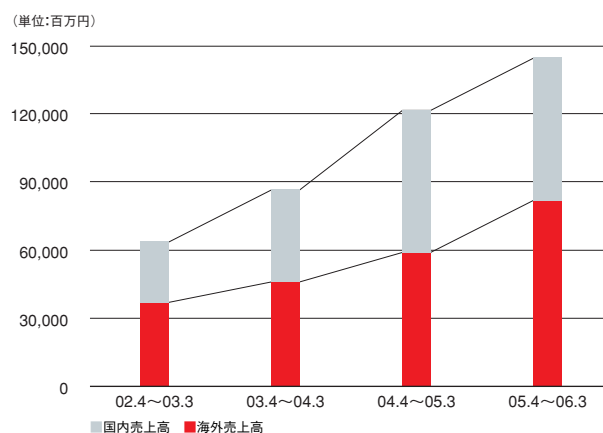


海外売上高

年度	合計
2002.4.1～2003.3.31	36,743 57.5 %
2003.4.1～2004.3.31	46,236 52.8 %
2004.4.1～2005.3.31	59,146 48.4 %
2005.4.1～2006.3.31	82,123 56.5 %

・上記の売上高は連結売上高に含まれております。
・上記のパーセンテージは各年度の連結売上高に基づいて計算しております。

(単位:百万円)



> 有形固定資産の減価償却費、当期純利益（損失）及び設備投資額

年度	減価償却費	当期純利益（損失）	設備投資額
2001.4～2002.3	5,679	(16,607)	5,226
2002.4～2003.3	5,114	(5,555)	4,862
2003.4～2004.3	4,999	712	6,644
2004.4～2005.3	5,100	9,381	8,328
2005.4～2006.3	5,289	13,802	7,239

（単位：百万円）

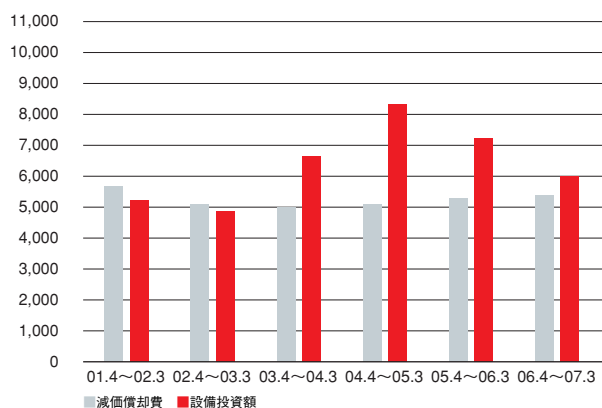
> 予想

2006.4～2007.3	5,400	11,200	6,000
---------------	-------	--------	-------

（単位：百万円）

・当社の過去5年間の設備投資額の合計は約32,299百万円に達しております。

（単位：百万円）



連結財務ハイライト II

> 5年間の要約財務データ

年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2005.4～2006.3	2004.4～2005.3	2003.4～2004.3	2002.4～2003.3	2001.4～2002.3	2005.4～2006.3
売上高	¥145,340	¥122,166	¥ 87,557	¥ 63,864	¥ 69,656	\$1,237,147
当期純利益(損失)	13,802	9,381	712	(5,555)	(16,607)	117,484
売上高純利益(損失)率	9.5%	7.7%	0.8%	(8.7%)	(23.8%)	9.5%
販売費及び一般管理費	39,060	30,865	24,732	22,755	19,492	332,483
配当金	3,677	1,761	883	445	450	31,299
総資産	162,779	135,631	122,166	115,123	113,415	1,385,589
株主持分	116,347	96,443	86,912	86,875	93,551	990,356
有形固定資産合計	55,747	59,910	56,561	56,977	59,575	474,523
運転資本	63,333	40,957	41,239	23,970	36,728	539,096

1株当たり情報:	単位:円					単位:米ドル
当期純利益(損失)	¥ 153.62	¥ 104.94	¥ 7.23	¥ (61.96)	¥ (178.93)	\$ 1.31
配当金	40.00	20.00	10.00	5.00	5.00	0.34

1. 1株当たり当期純利益(損失)は各年度における普通株式の株式配当に関する調整後の期中平均発行済株式数に基づいて計算しております。
2. 1株当たり配当金はそれぞれの年度に対応するものとして宣言されたものであり、実際支払額を利益剰余金から減額しております。
3. 2006年3月期の円貨額につきましては、単なる便宜のために算術的な計算として2006年3月末の米ドルの為替レート117円48銭により換算しております。

連結貸借対照表

＞ 資産の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2005	2006
流動資産:			
現金及び預金(注記 3)	¥ 31,583	¥ 12,775	\$ 268,837
営業債権:			
受取手形及び売掛金	29,962	27,765	255,039
貸倒引当金	(273)	(329)	(2,324)
営業債権純額	29,689	27,436	252,715
たな卸資産(注記 5)	25,063	21,069	213,339
繰延税金資産(注記 10)	142	199	1,209
その他の流動資産	2,889	2,220	24,591
流動資産合計	89,366	63,699	760,691
有形固定資産(注記 7):			
土地(注記 12)	21,016	21,672	178,890
建物及び構築物	64,649	65,360	550,298
機械装置及び車両運搬具	39,913	40,711	339,743
建設仮勘定	717	945	6,103
	126,295	128,688	1,075,034
減価償却累計額	(70,548)	(68,778)	(600,511)
有形固定資産純額	55,747	59,910	474,523
投資その他の資産:			
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記 6)	1,211	1,096	10,308
その他	12,776	7,623	108,751
投資有価証券合計	13,987	8,719	119,059
繰延税金資産(注記 10)	26	5	221
その他の資産:			
営業権	1,326	1,240	11,287
その他	2,327	2,058	19,808
その他の資産純額	3,653	3,298	31,095
投資その他の資産合計	17,666	12,022	150,375
資産合計:	¥162,779	¥135,631	\$1,385,589

「連結財務諸表注記」参照

連結貸借対照表

＞ 負債、少数株主持分及び株主持分の部

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日現在		3月31日現在
	2006	2005	2006
流動負債:			
短期銀行借入金(注記 9)	¥ 1,320	¥ 1,370	\$ 11,236
一年以内返済長期債務(注記 9)	5,084	5,084	43,275
買掛金	9,698	8,200	82,550
未払法人税等(注記 10)	1,248	464	10,623
未払費用	417	529	3,550
繰延税金負債(注記 10)	203	169	1,728
前受金	2,085	1,310	17,748
その他の流動負債	5,978	5,616	50,885
流動負債合計	26,033	22,742	221,595
固定負債:			
長期債務(注記 9)	14,457	12,708	123,059
繰延税金負債(注記 10)	3,359	1,758	28,592
再評価に係る繰延税金負債(注記 10 及び 12)	1,824	1,824	15,526
その他の固定負債	333	-	2,835
固定負債合計	19,973	16,290	170,012
少数株主持分	426	156	3,626
偶発債務(注記 14)			
株主持分(注記 11 及び 19):			
資本金:			
授權株式数 - 157,550,000 株 - 2006年及び2005年3月31日現在			
発行済株式数 - 96,364,872 株 - 2006年3月31日現在	29,286	-	249,285
発行済株式数 - 94,775,427 株 - 2005年3月31日現在	-	28,191	
資本剰余金	42,529	40,932	362,011
土地再評価差額金(注記 12)	(4,637)	(13,172)	(39,471)
利益剰余金	49,645	46,255	422,583
その他有価証券評価差額金(注記 6)	4,577	2,323	38,960
為替換算調整勘定	(1,186)	(2,236)	(10,096)
自己株式: 4,433,509 株 - 2006年3月31日現在	(3,867)	-	(32,916)
6,725,554 株 - 2005年3月31日現在	-	(5,850)	
株主持分合計	116,347	96,443	990,356
負債、少数株主持分及び株主持分合計	¥162,779	¥135,631	\$1,385,589

「連結財務諸表注記」参照

連結損益計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2006	2005	2006
売上高	¥145,340	¥122,166	\$1,237,147
売上原価(注記 8)	89,985	80,784	765,960
売上総利益	55,355	41,382	471,187
販売費及び一般管理費(注記 8 及び 13)	39,060	30,865	332,483
営業利益	16,295	10,517	138,704
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	124	113	1,056
支払利息	(110)	(136)	(936)
投資有価証券売却益(注記 6)	917	0	7,806
為替差益(差損)	(292)	54	(2,486)
役員退職慰労金	—	(400)	—
固定資産除売却損	(980)	(100)	(8,342)
減損損失(注記 7)	(609)	—	(5,184)
その他	(191)	(44)	(1,626)
税金等調整前当期純利益	15,154	10,004	128,992
法人税、住民税及び事業税(注記 10):			
当期税額	1,146	412	9,755
調整額	126	118	1,072
	1,272	530	10,827
少数株主利益調整前当期純利益	13,882	9,474	118,165
少数株主利益	(80)	(93)	(681)
当期純利益	¥ 13,802	¥ 9,381	\$ 117,484

「連結財務諸表注記」参照

連結株主持分計算書

	発行済 株式数	単位:百万円					
		資本金	資本剰余金	土地再評価 差額金 (注記 12)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 6)	為替換算 調整勘定
2004年3月31日現在	94,775,427	¥28,191	¥40,931	¥ (13,576)	¥38,208	¥1,527	¥ (2,863)
当期純利益	-	-	-	-	9,381	-	-
配当金	-	-	-	-	(883)	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(69)	-	-
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加額	-	-	-	-	22	-	-
自己株式処分差益	-	-	1	-	-	-	-
土地再評価差額金純増減額	-	-	-	404	(404)	-	-
その他有価証券評価差額金純増減額	-	-	-	-	-	796	-
為替換算調整勘定純増減額	-	-	-	-	-	-	627
2005年3月31日現在	94,775,427	28,191	40,932	(13,172)	46,255	2,323	(2,236)
当期純利益	-	-	-	-	13,802	-	-
配当金	-	-	-	-	(1,761)	-	-
役員賞与	-	-	-	-	(116)	-	-
新株予約権の行使による新株式の発行	1,589,445	1,095	1,094	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	-	503	-	-	-	-
土地再評価差額金純増減額	-	-	-	8,535	(8,535)	-	-
その他有価証券評価差額金純増減額	-	-	-	-	-	2,254	-
為替換算調整勘定純増減額	-	-	-	-	-	-	1,050
2006年3月31日現在	96,364,872	¥29,286	¥42,529	¥ (4,637)	¥49,645	¥4,577	¥ (1,186)

	単位:千米ドル (注記 1)					
	資本金	資本剰余金	土地再評価 差額金 (注記 12)	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金 (注記 6)	為替換算 調整勘定
2005年3月31日現在	\$239,964	\$348,417	\$ (112,121)	\$393,726	\$19,774	\$ (19,033)
当期純利益	-	-	-	117,484	-	-
配当金	-	-	-	(14,990)	-	-
役員賞与	-	-	-	(987)	-	-
新株予約権の行使による新株式の発行	9,321	9,312	-	-	-	-
自己株式処分差益	-	4,282	-	-	-	-
土地再評価差額金純増減額	-	-	72,650	(72,650)	-	-
その他有価証券評価差額金純増減額	-	-	-	-	19,186	-
為替換算調整勘定純増減額	-	-	-	-	-	8,937
2006年3月31日現在	\$249,285	\$362,011	\$ (39,471)	\$422,583	\$38,960	\$ (10,096)

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位:百万円		単位:千米ドル(注記 1)
	3月31日に終了した年度		3月31日に終了した年度
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥15,154	¥10,004	\$128,992
税金等調整前当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費	5,289	5,100	45,020
減損損失	609	-	5,184
固定資産除売却損	980	100	8,342
貸倒引当金の増減額	(235)	43	(2,000)
受取利息及び受取配当金	(124)	(113)	(1,056)
支払利息	110	136	936
為替差益	(460)	(56)	(3,916)
資産・負債の増減額:			
営業債権の増減額	(1,176)	(6,725)	(10,010)
たな卸資産の増減額	(2,672)	(4,683)	(22,744)
営業債務の増減額	1,347	1,456	11,466
役員賞与の支払額	(116)	(69)	(987)
その他	(1,058)	1,816	(9,006)
小計	17,648	7,009	150,221
利息及び配当金の受取額	127	113	1,081
利息の支払額	(111)	(138)	(945)
法人税等の支払額	(536)	(130)	(4,562)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,128	6,854	145,795
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(3,780)	(5,935)	(32,176)
有形固定資産の売却による収入	2,542	242	21,638
投資有価証券の取得による支出	(1,627)	(299)	(13,849)
投資有価証券の売却による収入	1,134	0	9,653
関係会社株式の取得による支出	(64)	(700)	(545)
無形固定資産の取得による支出	(1,081)	(395)	(9,202)
その他	(125)	73	(1,064)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,001)	(7,014)	(25,545)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期銀行借入金の純増減額	(50)	1,370	(426)
長期銀行借入金の返済による支出	(7,887)	-	(67,135)
長期債務の返済による支出	-	(2,584)	-
新株予約権付社債の発行による収入	11,542	-	98,247
自己株式の取得による支出	(37)	(350)	(315)
自己株式の処分による収入	2,526	-	21,502
配当金の支払額	(1,761)	(883)	(14,990)
その他	192	10	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,525	(2,437)	38,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	(111)	1,354
現金及び現金同等物の増減額	18,811	(2,708)	160,121
現金及び現金同等物の期首残高	12,772	15,965	108,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(485)	-
現金及び現金同等物の期末残高(注記 4)	¥31,583	¥12,772	\$268,837

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記 2006年3月31日

1. 連結財務諸表の作成の基本事項

株式会社森精機製作所（以下「当社」）及び国内連結子会社は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。海外連結子会社は所在国の基準に準拠して会計帳簿及び会計記録を作成しております。

添付の連結財務諸表は日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（これは国際財務報告基準の適用及び開示に関する要件と諸点において相違しています。）に準拠して作成されており、日本の証券取引法に基づく当社の連結財務諸表を編集して作成されております。

この連結財務諸表は、海外の読者が理解しやすいように、日本で公表した連結財務諸表の組替や調整を行っております。加えて、日本の会計原則及び会計

慣行では要求されていない財務情報についても必要に応じて、追加情報として記載しております。

2005年3月31日に終了した会計年度の過年度に報告済みの連結財務諸表の数値について、2006年の表示と整合性を保つために、一定の勘定分類を変更しております。これらの勘定分類の変更は連結純利益あるいは連結株主持分に影響を与えるものではありません。

添付の米ドル表示の連結財務諸表は、単に便宜のために算術的な計算として2006年3月31日現在の換算レートである1ドル=117.48円で換算した金額を表示しております。なお、この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の原則

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権付株式の過半数の所有またはその他の手段によって当社が実質的に支配するすべての子会社の勘定を含んでおります。すべての重要な連結会社間の債権債務ならびに取引は連結上消去されております。

12月31日を決算日とする連結子会社が4社ありますが、連結決算日（3月31日）現在で実施した仮決算にもとづく1年間の財務諸表を連結しております。

子会社のすべての資産、負債は取得日において再評価し、各取得日における子会社の取得原価が当該子会社の純資産を超える部分は定額法により5年間で償却しております。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債は、期末日の為替レートにより円貨に換算し、株主持分の項目は発生日レートで換算しております。この換算に伴う換算差額は株主持分及び少数株主持分の項目として表示しております。収益、費用及びキャッシュ・フローは期中平均相場により円貨に換算しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) たな卸資産

商品、製品及び仕掛品の評価には、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料の評価には移動平均法による原価法を採用しており、貯蔵品の評価には最終仕入原価法を採用しております。

(6) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した当社及び国内連結子会社の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～17年

(7) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、オペレーティング・リース取引の会計処理によっており、海外子会社のオペレーティング・リース取引以外のリース取引についてはファイナンス・リース取引の会計処理によっております。

(8) 有価証券

当該財務諸表に適用される会計基準に従い、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類しております。売買目的有価証券は公正価値で評価し、その評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理しております。満期保有目的の債券は償却原価で評価しております。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価

値で評価し、未実現損益は税効果適用後の金額を資本の部に区分表示しております。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は、原価法により評価しております。売却原価は移動平均法により算定しております。

(9) 法人税等

繰延税金は負債法によって認識しております。負債法の下では、繰延税金資産及び負債は会計上の資産及び負債と税務上のそれらの差額に基づいて現在適用されている法定実効税率あるいは一時差異が解消されると予想される期に適用される実効税率を用いて測定されます。

地方税法等の法律の改正に従い、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。資本金1億円超の内国法人は、付加価値の合計額、資本の規模、課税所得に応じた外形標準課税制度の適用を受けます。外形標準課税に関する新しい会計基準に従い、当社及び特定の国内連結子会社は、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、2005年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費が235百万円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引は時価で評価しております。

(11) ヘッジ会計

ヘッジ手段としてのデリバティブ取引に関わる損益は、ヘッジ対象に関わる損益の認識時点まで繰延処理しております。

(12) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費は発生時に費用処理しております。自社で利用するために開発したソフトウェア関連の費用のうち、将来の収入の増加や費用の削減に繋がらないものは、発生時に費用処理しております。将来の収入の増加や費用の削減に繋がるものについては資産計上を行い、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

市場販売目的のために開発したソフトウェア関連の費用については資産計上を行い、見込販売期間（3年）に基づく定額法により償却を行っております。

(13) 営業権

営業権は定額法により5年から10年で償却しております。

(14) 社債発行費

社債発行費は支払時に全額費用処理しております。

3. 会計方針の変更

(1) 売上計上基準

2006年3月31日終了年度より、当社及び国内連結子会社は、売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。

この変更に伴い、2006年3月31日終了年度の売上高は1,798百万円（15,305千米ドル）、営業利益及び税金等調整前当期純利益は554百万円（4,716千米ドル）それぞれ減少しております。

(2) 固定資産の減損

2006年3月31日終了年度より、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しました。当該新会計基準では、有形固定資産及び無形固定資産は、帳簿価額（取得原価から減価償却累計額を控除した額）が回収可能と見込まれないような状況となった場合には、減損損失の認識の可否を判定することが規定されています。特定の資産に減損の兆候があり、当該資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合は、損益計算書において減損損失を認識することになります。当該会計基準は、

帳簿価額が（1）資産の公正な評価額から処分費用見込額を控除した額、または、（2）当該資産の継続的使用と当該資産の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー現在価値、のいずれか高い額を超過する場合に、その超過額を減損損失として認識することが規定されています。この基準は土地、工場施設、建物、その他の有形固定資産及び無形固定資産等に適用されます。固定資産は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングされます。

この新会計基準の適用により、2006年3月31日終了年度の連結損益計算書に固定資産の減損損失が609百万円（5,184千米ドル）計上され、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

認識された減損損失については、2006年3月31日現在の連結貸借対照表上、各資産の帳簿価額から直接控除しております。

4. 現金及び現金同等物

2006年及び2005年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている関連科目の金額の関係は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
現金及び預金	¥31,583	¥12,775	\$268,837
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	(3)	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥31,583	¥12,772	\$268,837

2006年3月31日終了年度において、当社はMS POLLARD LTD.の株式を取得し、同社を連結子会社としました。MS POLLARD LTD.の連結開始時の資産及び負債の内訳、MS POLLARD LTD.株式の取得原価、並びに同株式取得のための総支出額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
流動資産	¥1,198	\$10,198
固定資産	117	996
営業権	602	5,124
流動負債	(1,907)	(16,233)
MS POLLARD LTD.株式取得価額	10	85
現金及び現金同等物	(40)	(340)
MS POLLARD LTD.株式取得による当社の純収入額	¥ 30	\$ 255

2006年3月31日終了年度における重要な非資金取引は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥1,095	\$ 9,321
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	1,093	9,304
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	2,167	18,446
社債償還損	21	179

2005年3月31日終了年度において、当社はMS SYFRAMO S.A.S.の株式を取得し、同社を連結子会社としました。MS SYFRAMO S.A.S.の連結開始時の資産及び負債の内訳、MS SYFRAMO S.A.S.株式の取得原価、並びに同株式取得のための総支出額は次のとおりです。

	単位:百万円
	2005
流動資産	¥431
固定資産	20
連結調整勘定	38
流動負債	(260)
固定負債	(16)
MS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額	213
現金及び現金同等物	(173)
MS SYFRAMO S.A.S.株式取得のための当社の純支出額	¥ 40

5. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在のたな卸資産の明細は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
商品	¥ 63	¥ 28	\$ 536
製品	12,260	8,161	104,358
仕掛品	5,424	4,617	46,170
原材料及び貯蔵品	7,316	8,263	62,275
合計	¥25,063	¥21,069	\$213,339

6. 有価証券

2006年及び2005年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは次のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2006			2005			2006		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの									
株式	¥4,831	¥12,526	¥7,695	¥3,720	¥7,623	¥3,903	\$41,122	\$106,623	\$65,501
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,831	12,526	7,695	3,720	7,623	3,903	41,122	106,623	65,501
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの									
株式	300	250	(50)	-	-	-	2,554	2,128	(426)
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	300	250	(50)	-	-	-	2,554	2,128	(426)
合計	¥5,131	¥12,776	¥7,645	¥3,720	¥7,623	¥3,903	\$43,676	\$108,751	\$65,075

有価証券の期末における時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2006年及び2005年3月31日終了年度におけるその他有価証券の売却は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
売却額	¥1,134	¥0	\$9,653
売却益の合計	917	0	7,806

2006年及び2005年3月31日現在の時価評価されていない有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
非連結子会社に対する投資	¥300	¥300	\$2,554
関連会社に対する投資	838	792	7,133

7. 減損損失

2006年3月31日終了年度に計上した減損損失は、次の資産及び資産グループに関するものです。

用途	種類	場所	単位:百万円	単位:千米ドル
			2006	2006
遊休	土地	奈良県生駒市	¥302	\$2,571
遊休	土地	北海道恵庭市	48	409
遊休	機械及び装置	株式会社太陽工機	41	349
遊休	その他	株式会社太陽工機	5	42
その他	営業権	MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.	213	1,813
		合計	¥609	\$5,184

上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしましたが、設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。また、株式会社太陽工機における機械及び装置その他についても、現在は遊休資産としております。

これらの資産については、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。

また、MORI SEIKI MID-AMERICAN SALES INC.における営業権については、当社グループの販売代理店として当社グループと提携したEllison Technologies, Inc.が米国ミッドウエスト地区8州（イリノイ州、ウィスコンシン州、アイオワ州、オハイオ州、インディアナ州、ケンタッキー州、ミズーリ州、ミシガン州）で営業活動を開始することに伴い、減損損失を認識いたしました。

当社及び連結子会社は、事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。

8. 退職給付

当社は確定拠出年金制度を導入しております。

2006年及び2005年3月31日終了年度の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
確定拠出年金への掛金支払額	¥642	¥592	\$5,465

9. 短期銀行借入金及び長期債務

2006年及び2005年3月31日現在の短期銀行借入金の加重平均利率は1.38%です。

当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく2006年及び2005年3月31日現在の借入未実行残高は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
貸出コミットメント限度額	¥11,000	¥11,000	\$93,633
短期借入金	—	—	—
借入未実行残高	¥11,000	¥11,000	\$93,633

2006年及び2005年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債（返済期限：2013年3月期）	¥ 9,333	¥ —	\$ 79,443
無担保長期銀行借入金（返済期限：2009年3月期）	10,208	17,792	86,891
	19,541	17,792	166,334
1年以内返済予定	5,084	5,084	43,275
	¥14,457	¥12,708	\$123,059

2006年及び2005年3月31日現在の無担保長期銀行借入金の期末残高に対する加重平均利率は、0.47%です。

2006年3月31日以降、各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007	¥ 5,084	\$ 43,275
2008	5,084	43,275
2009	40	341
2010	—	—
2011	—	—
2012 及びそれ以降	9,333	79,443
	¥19,541	\$166,334

当社は2005年6月13日に転換社債型新株予約権付社債11,615百万円（98,868千米ドル）を発行しました。

概要は次のとおりです。

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使価格	1,377円（11.721米ドル）
社債の発行価額	11,615百万円（98,868千米ドル）
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額	2,188百万円（18,624千米ドル）
行使期間	2005年6月27日から2012年3月12日まで

社債権者が新株予約権を行使したときは、社債の金額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額の払い込みがあったとみなします。

10. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課せられる法人税等は、法人税、住民税及び事業税から成ります。それらを合計した法定実効税率は、2006年及び2005年3月31日終了年度において、40.49%でした。海外連結子会社には、所在国の税法が適用されます。

2006年及び2005年3月31日終了年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	2006	2005
法定実効税率	40.49%	40.49%
法人税等の調整項目:		
評価性引当額	(35.26)	(35.24)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25	1.61
たな卸資産未実現損益消去額	1.54	(2.62)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.09)	(0.09)
住民税均等割	0.29	0.44
子会社への投資に係る一時差異	1.45	0.30
その他	(0.28)	0.41
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.39%	5.30%

2006年及び2005年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2006	2005	2006
流動の部			
繰延税金資産(流動資産に計上):			
たな卸資産	¥ 493	¥ 91	\$ 4,196
繰越欠損金	—	6	—
未払事業税	124	87	1,056
その他	245	271	2,085
	862	455	7,337
評価性引当額	(651)	(256)	(5,541)
	211	199	1,796
繰延税金負債との相殺額	(69)	—	(587)
繰延税金資産の純額	¥ 142	¥ 199	\$ 1,209
繰延税金負債(流動負債に計上):			
その他	¥ (272)	¥ (169)	\$ (2,315)
繰延税金資産との相殺額	69	—	587
繰延税金負債の純額	¥ (203)	¥ (169)	\$ (1,728)
固定の部			
繰延税金資産(投資その他の資産に計上):			
投資有価証券評価損	¥ 929	¥ 1,045	\$ 7,908
減損損失	160	—	1,362
減価償却費	537	—	4,571
繰越欠損金	60	4,079	511
その他	152	122	1,293
	1,838	5,246	15,645
評価性引当額	(1,680)	(5,078)	(14,300)
	158	168	1,345
繰延税金負債との相殺額	(132)	(163)	(1,124)
繰延税金資産の純額	¥ 26	¥ 5	\$ 221
繰延税金負債(固定負債に計上):			
特別償却準備金	¥ (42)	¥ (78)	\$ (358)
資産圧縮積立金	(121)	(125)	(1,030)
その他有価証券評価差額金	(3,096)	(1,580)	(26,353)
その他	(232)	(138)	(1,975)
	(3,491)	(1,921)	(29,716)
繰延税金資産との相殺額	132	163	1,124
繰延税金負債の純額	¥ (3,359)	¥ (1,758)	\$ (28,592)
再評価に係る繰延税金負債(固定負債に計上):	¥ (1,824)	¥ (1,824)	\$ (15,526)

11. 株主持分

日本の商法では、資本剰余金に含まれる資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金及び役員賞与の10%以上と、中間配当の10%を利益準備金として積み立てることが義務づけられています。

商法上、資本準備金と利益準備金を配当金の原資とすることは禁止されていますが、株主総会の決議を経て欠損金の補填に充当する、あるいは取締役会の決議を経て資本金に組み入れることは認められています。また、商法では資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える部分について株主総会決議を経て利益処分用いることができると規定されています。

当社の2006年及び2005年3月31日現在の利益準備金は2,650百万円(22,557千米ドル)でした。

新会社法が2006年5月1日より施行され、商法の多くの規定が廃止されました。新会社法においても商法と同様の剰余金の分配に関して規定しております。しかし、新会社法では、株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

12. 土地再評価

当社は、土地の再評価に関する法律に基づいて2002年3月31日付で事業用土地の再評価を行いました。その結果、評価差額金のうち評価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として株主持分の部に計上しております。再評価を行った土地の時価は対応する帳簿価額をそれぞれ2006年3月31日現在で4,773百万円(40,628千米ドル)、2005年3月31日現在で5,219百万円下回っております。

13. 研究開発費

2006年及び2005年3月31日終了年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006	2005	2006
研究開発費	¥4,660	¥3,572	\$39,666

14. 偶発債務

2006年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006		2006
得意先のリース料支払に対する債務保証	¥2,400		\$20,429

15. デリバティブ取引

外国為替レートの変動による不利な影響を回避するために、当社は為替予約取引を行っております。当社はこのようなデリバティブ取引をリスクヘッジ手段として利用することで、資産と負債が有するリスクを軽減しております。このような取引により生ずるリスクは当社の企業活動に重要な影響を及ぼすものではありません。また、当社の社内規程に従い、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

当社では、この社内規程に従い、財務部門がこれらの取引に関連する市場リスク及び信用リスクの管理責任を負っており、同部門は担当取締役の決済を受けながらポジション限度額、与信限度額並びにすべての未決済のデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しており、ヘッジ対象の実需の範囲内で外国為替レートの変動のリスクをヘッジしております。

2006年及び2005年3月31日現在未決済のデリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2006			2005		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
売建						
米ドル	¥ 2,476	¥ 2,480	¥ (4)	¥2,331	¥2,396	¥ (65)
ユーロ	7,885	8,179	(294)	4,939	5,041	(102)
豪ドル	—	—	—	193	195	(2)
合計	¥10,361	¥10,659	¥ (298)	¥7,463	¥7,632	¥ (169)

	単位:千米ドル		
	2006		
	契約額	時価	評価損益
売建			
米ドル	\$21,076	\$21,110	\$ (34)
ユーロ	67,118	69,620	(2,502)
合計	\$88,194	\$90,730	\$ (2,536)

16. リース取引

(1) ファイナンス・リース取引

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を資産計上した場合の仮定情報は、2006年及び2005年3月31日現在次のとおりです。

	単位:百万円						単位:千米ドル		
	2006			2005			2006		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び車両運搬具	¥5,051	¥1,826	¥3,225	¥2,973	¥1,144	¥1,829	\$42,994	\$15,543	\$27,451

2006年及び2005年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の支払リース料はそれぞれ696百万円(5,924千米ドル)、459百万円になりました。リース資産の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっており、2006年及び2005年3月31日終了年度の減価償却費相当額はそれぞれ696百万円(5,924千米ドル)、459百万円になりました。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に関わる2006年3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(支払利息相当額を含む)は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
3月31日に終了する年度		
2007年	¥ 834	\$ 7,099
2008年及びそれ以降	2,391	20,352
合計	¥3,225	\$27,451

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に関わる2006年3月31日現在の未経過リース料は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2006	2006
3月31日に終了する年度		
2007年	¥ 869	\$ 7,397
2008年及びそれ以降	9,288	79,060
合計	¥10,157	\$86,457

17. 1株当たり情報

2006年及び2005年3月31日現在並びに同日をもって終了した年度の1株当たり情報は次のとおりです。

2005年3月31日終了年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1株当たり純資産額は、株主に配当可能な純資産と、期末発行済株式数に基づいて算出しております。また、1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する純利益と、当該年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しております。

1株当たり配当金は当該各年度に係るものとして取締役会が提案した金額です。

	単位:円		単位:米ドル
	2006	2005	2006
1株当たり情報			
純資産	¥1,264.32	¥1,094.25	\$10.76
当期純利益:			
基本的	153.62	104.94	1.31
潜在株式調整後	150.31	-	1.28
配当金	40.00	20.00	0.34

18. セグメント情報

当社及び連結子会社は、顧客の様々なニーズに応えるため、多種多様な数値制御装置付旋盤、立形マシニングセンタ、横形マシニングセンタ並びに複合加工機を製造販売しております。

当社及び連結子会社は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を製造販売しておりますので、2006年及び2005年3月31日終了年度の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2006年及び2005年3月31日終了年度の当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2006						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 79,067	¥31,774	¥31,531	¥2,968	¥145,340	¥ -	¥145,340
内部売上高	50,369	772	578	975	52,694	(52,694)	-
売上高計	129,436	32,546	32,109	3,943	198,034	(52,694)	145,340
営業費用	114,981	31,160	31,334	3,684	181,159	(52,114)	129,045
営業利益	¥ 14,455	¥ 1,386	¥ 775	¥ 259	¥ 16,875	¥ (580)	¥ 16,295
資産	¥123,216	¥13,727	¥20,117	¥2,920	¥159,980	¥ 2,799	¥162,779

	単位:百万円						
	2005						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 71,978	¥22,973	¥25,163	¥2,052	¥122,166	¥ -	¥122,166
内部売上高	35,766	528	485	848	37,627	(37,627)	-
売上高計	107,744	23,501	25,648	2,900	159,793	(37,627)	122,166
営業費用	97,754	23,918	25,605	2,570	149,847	(38,198)	111,649
営業利益(損失)	¥ 9,990	¥ (417)	¥ 43	¥ 330	¥ 9,946	¥ 571	¥ 10,517
資産	¥117,699	¥11,077	¥14,599	¥2,496	¥145,871	¥ (10,240)	¥135,631

	単位:千米ドル						
	2006						
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 673,025	\$270,463	\$268,395	\$25,264	\$1,237,147	\$ -	\$1,237,147
内部売上高	428,746	6,571	4,920	8,299	448,536	(448,536)	-
売上高計	1,101,771	277,034	273,315	33,563	1,685,683	(448,536)	1,237,147
営業費用	978,728	265,237	266,718	31,359	1,542,042	(443,599)	1,098,443
営業利益	\$ 123,043	\$ 11,797	\$ 6,597	\$ 2,204	\$ 143,641	\$ (4,937)	\$ 138,704
資産	\$1,048,825	\$116,846	\$171,238	\$24,855	\$1,361,764	\$ 23,825	\$1,385,589

海外売上高(当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域の売上高)は、2006年3月31日終了年度では82,123百万円(699,037千米ドル)、2005年3月31日終了年度では59,146百万円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ56.5%、48.4%でした。

注記3に記載のとおり、2006年3月31日終了年度より、当社及び国内連結子会社は、売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、「日本」における売上高は1,798百万円(15,305千米ドル)、営業利益は554百万円(4,716千米ドル)それぞれ減少しております。この変更が「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

19. 後発事象

利益処分

2006年3月31日終了年度の当社の利益処分案は、2006年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり承認されました。なお、2006年3月31日終了年度の連結財務諸表には、この利益処分を反映させておりません。

	単位:百万円	単位:千米ドル
1株当たり40円(0.34米ドル)の期末配当金	¥3,677	\$31,299
取締役及び監査役との賞与	143	1,217

独立監査人の監査報告書

本アニュアルレポートの記載は、英文のアニュアルレポートを日本語に翻訳したものであります。英文アニュアルレポートの財務情報については、英文の監査報告書が添付されており、その日本語訳は次のとおりです。

株式会社森精機製作所
取締役会 御中

我々は、添付の株式会社森精機製作所及び連結子会社の、すべて円で表示された2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は我々の監査に基づいてこれらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められた監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得るために、我々が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。さらに監査は、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記3に記載のとおり、2005年4月1日より会社及び国内連結子会社は売上計上基準を出荷基準から検収基準に変更した。

注記3に記載のとおり、2005年4月1日より会社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る新しい会計基準を適用している。

添付の連結財務諸表に記載されている2006年3月31日に終了した連結会計年度に関わる米ドル金額は、単に便宜のために表示されている。我々の監査は円金額の米ドル金額への換算を含んでおり、我々はこの換算が注記1に記載された基準に従って行われているものと認める。

新日本監査法人

日本、大阪
2006年6月29日

会社概要

株式会社 森精機製作所

・取締役社長

森 雅彦

・資本金

293億円(2006年3月末現在)

・自己資本

1,163億円(2006年3月末現在)

・総資産

1,628億円(2006年3月末現在)

・事業内容

工作機械の製造及び販売

・従業員

2,979名(2006年3月末現在)

・本社

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号

TEL.052-587-1811(代表)

・ホームページアドレス

<http://www.moriseiki.com>

関連会社

・国内連結子会社

株式会社太陽工機

株式会社森精機テクノ

株式会社森精機トレーディング

株式会社森精機部品加工研究所

株式会社森精機治具研究所

・国内非連結子会社

森精機興産株式会社

株式会社森精機プレジジョン

株式会社森精機販売

株式会社森精機リース

・国内持分法適用関連会社

株式会社渡部製鋼所

・国内持分法非適用関連会社

伊藤忠プラマック株式会社 他4社

・海外連結子会社

MORI SEIKI U.S.A., INC.

MORI SEIKI G.m.b.H.

MORI SEIKI (UK) LTD.

MORI SEIKI FRANCE S.A.S.

MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.

MORI SEIKI ESPAÑA S.A.

MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD

台湾森精機股份有限公司

MORI SEIKI BRASIL LTDA.

MORI SEIKI HONG KONG LTD.

MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.

MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.

上海森精机机床有限公司

MORI SEIKI KOREA CO., LTD.

DTL MORI SEIKI, INC.

PT. MORI SEIKI INDONESIA

MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED

MS SYFRAMO S.A.S.

・海外非連結子会社

MORI SEIKI TECHNO G.m.b.H.

事業所所在地

・奈良事業所

〒639-1183 奈良県大和郡山井戸野町362番地

TEL.0743-53-1121(代表)

・伊賀事業所

〒519-1414 三重県伊賀市御代201番地

TEL.0595-45-4151(代表)

・千葉事業所

〒274-0052 千葉県船橋市鈴身町488番19号

TEL.047-410-8800(代表)

テクニカルセンタ所在地

国内

北海道テクニカルセンタ	〒060-0032	札幌市中央区北二条東12丁目98番42号 北二条新川ビル1階	TEL.011-261-2636
秋田テクニカルセンタ	〒010-0001	秋田市中通2丁目4番15号 秋田朝日生命丸島ビル7階	TEL.018-825-0391
仙台テクニカルセンタ	〒980-6022	仙台市青葉区中央4丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル22階	TEL.022-217-3981
山形テクニカルセンタ	〒990-8580	山形市城南町1丁目16番1号 霞城セントラル15階	TEL.023-647-3560
新潟テクニカルセンタ	〒950-0087	新潟市東大通1丁目3番10号 三井生命新潟ビル6階	TEL.025-249-2441
長岡テクニカルセンタ	〒940-2045	新潟県長岡市西陵町221番35号(太陽工機内)	TEL.0258-46-7311
郡山テクニカルセンタ	〒963-8004	福島県郡山市中町1番22号 郡山大同生命ビル8階	TEL.024-991-5131
水戸テクニカルセンタ	〒310-0803	水戸市城南1丁目1番6号 サザン水戸ビル 3階	TEL.029-222-0551
宇都宮テクニカルセンタ	〒321-0964	宇都宮市駅前通り1丁目3番1号 フミックスシステムビル5階	TEL.028-600-4451
群馬テクニカルセンタ	〒370-0045	群馬県高崎市東町9番地 ツインシティ高崎8階	TEL.027-320-7231
埼玉テクニカルセンタ	〒330-0843	さいたま市大宮区吉敷町4丁目261番1号 キャピタルビル7F	TEL.048-600-2951
千葉テクニカルセンタ	〒274-0052	千葉県船橋市鈴身町488番9号(千葉事業所内)	TEL.047-410-8823
東京テクニカルセンタ	〒114-0002	東京都北区王子2丁目30番3号 ニッセイ王子ビル5階	TEL.03-5390-3781
品川テクニカルセンタ	〒108-0075	東京都港区港南1丁目8番40号 品川プレイスビル3階	TEL.03-5460-9426
八王子テクニカルセンタ	〒192-0081	東京都八王子市横山町25番6号 八王子横山町ビル2階	TEL.042-643-3560
横浜テクニカルセンタ	〒222-0033	横浜市港北区新横浜3丁目18番9号 新横浜ICビル6階	TEL.045-475-3511
長野テクニカルセンタ	〒386-0018	長野県上田市常田2丁目20番26号 TOKIDAビル3階	TEL.0268-29-5101
松本テクニカルセンタ	〒390-0874	長野県松本市大手3丁目4番5号 明治安田生命松本大手ビル7階	TEL.0263-32-6698
静岡テクニカルセンタ	〒420-0054	静岡市葵区南安倍1丁目3番10号 大成住宅ビル1階	TEL.054-251-2501
浜松テクニカルセンタ	〒430-0946	静岡県浜松市元城町216番地1号 損保ジャパン浜松ビル1階	TEL.053-458-0627
富山テクニカルセンタ	〒930-0004	富山市桜橋通り6番11号 富山フコク生命2ビル8階	TEL.076-443-2441
MFプロジェクトセンタ	〒430-0935	静岡県浜松市伝馬町311番14号 浜松てんまビル7階	TEL.053-456-3444
金沢テクニカルセンタ	〒920-0024	金沢市西念1丁目1番3号 コンフィデンス金沢8階	TEL.076-233-7821
安城テクニカルセンタ	〒446-0075	愛知県安城市二本木新町東長根103番地 三河安城ヒルズ3階	TEL.0566-73-6281
MIプロジェクトセンタ	〒448-0841	愛知県刈谷市南桜町2丁目58番1号 第3OTABビル	TEL.0566-21-9151
名古屋テクニカルセンタ	〒450-0002	名古屋市中村区名駅2丁目35番16号(名古屋本社内)	TEL.052-563-1261
岐阜テクニカルセンタ	〒500-8856	岐阜市橋本町2丁目20番地 濃飛ビル3階	TEL.058-255-1156
三重テクニカルセンタ	〒519-1414	三重県伊賀市御代201番地(伊賀事業所内)	TEL.0595-45-6521
京都テクニカルセンタ	〒600-8216	京都市下京区西洞院通堀小路1ル東塩小路町608番9号 日本生命京都三哲ビル5階	TEL.075-354-8271
滋賀テクニカルセンタ	〒520-3026	滋賀県栗東市下鈎831番地 第二日吉ビル5階	TEL.077-552-9030
大坂テクニカルセンタ	〒639-1183	奈良県大和郡山市井戸野町362番地(奈良事業所内)	TEL.0743-53-1441
南大阪テクニカルセンタ	〒590-0947	大阪府堺市堺区熊野町西3丁目2番7号 ダイワビル4階	TEL.072-233-3761
尼崎テクニカルセンタ	〒660-0807	兵庫県尼崎市長洲西通1丁目3番26号 尼崎ステーションビル8階	TEL.06-6498-3923
姫路テクニカルセンタ	〒670-0961	兵庫県姫路市南殿町2丁目53番 ネオフィス姫路南3階	TEL.079-228-2825
岡山テクニカルセンタ	〒700-0904	岡山市柳町1丁目1番1号 住友生命岡山ビル18階	TEL.086-225-5310
米子テクニカルセンタ	〒683-0823	鳥取県米子市加茂町2丁目106番地 日本生命米子ビル5階	TEL.0859-31-6101
高松テクニカルセンタ	〒760-0026	高松市藤屋町3番1号 マニユアプレイス高松8階	TEL.087-821-1271
愛媛テクニカルセンタ	〒790-0006	松山市南堀端町5番8号 オフセビル7階	TEL.089-947-3531
広島テクニカルセンタ	〒730-0015	広島県広島市中央区橋本町10番10号 広島インテス5階	TEL.082-212-2345
福岡テクニカルセンタ	〒812-0025	福岡市博多区店屋町8番24号 九勤呉服ビル4階	TEL.092-263-7101
熊本テクニカルセンタ	〒862-0949	熊本市国府1丁目20番1号 肥後水前寺ビル4階	TEL.096-375-7811

海外

MORI SEIKI U.S.A., INC.	Chicago Head Office	5655 Meadowbrook Drive, Rolling Meadows, Illinois 60008	Phone. (1)-847-593-5400
	Administrative Department	2100 Golf Road Suite 300, Rolling Meadows, Illinois 60008	Phone. (1)-847-290-8535
	Dallas	9001 Currency Street, Irving, Texas 75063	Phone. (1)-972-929-8321
	Los Angeles	5740 Warland Drive, Cypress, California 90630	Phone. (1)-562-430-3800
	Detroit	29050 Cabot Drive Novi, Michigan 48377	Phone. (1)-734-379-7000
	Cincinnati	9466 Meridian Way, West Chester, OH 45069	Phone. (1)-513-874-2736
	Boston	10 Bearfoot Road Northborough, Massachusetts 01532	Phone. (1)-508-351-8686
	New Jersey	30 Abel Road Monroe Township, New Jersey 08831	Phone. (1)-609-495-6246
	Sacramento	950 Riverside Parkway Suite 90 West Sacramento, CA 95605	Phone. (1)-916-374-9400
	Mexico city	Montecito 38 Piso 12-38 Col. Napoles 03810 México D.F.	Phone. (52)-55-5488-3276
DTL MORI SEIKI, INC.	São Paulo	Rua República do Iraque, 1432 2 and, Campo Belo 04611-002 São Paulo-SP, Brasil	Phone. (55)-11-5543-1762
MORI SEIKI MEXICO, S.A. DE C.V.	Stuttgart	Antoniusstrasse 14, 73249 Wernau, Germany	Phone. (49)-7153-934-0
MORI SEIKI BRASIL LTDA.	Istanbul	Abdi İpekci Caddesi No:129 Kat 5, Bayrampasa Istanbul, Turkey	Phone. (90)-212-613-4141
MORI SEIKI G.m.b.H.	Prague	6th floor of building No.423, Evropska 178, 160 00 Prague 6, Czech Republic	Phone. (42)-224-362-777
	Hamburg	Merkuriring 63-65, 22143 Hamburg, Germany	Phone. (49)-40-69458-0
	Düsseldorf	Siemensring 19, 47877 Willich, Germany	Phone. (49)-21-548859-0
	München	Frankfurter Ring 117, 80807 München, Germany	Phone. (49)-89-35744-0
MORI SEIKI (UK) LTD.	London (UK Head Office)	202 Bedford Avenue, Slough SL1 4RY, England	Phone. (44)-870-240-9500
MORI SEIKI FRANCE S.A.S.	Birmingham	4060 Lakeside Solihull Parkway Birmingham Business Park BIRMINGHAM B37 7YN	Phone. (44)-870-240-9500
	Paris	Parc du Moulin, 1 Rue du Noyer BP 19326 Roissy en France 95705 Roissy CDG Cedex, France	Phone. (33)-1-39-94-68-00
	Toulouse	6 Impasse Léonce Couture 31200 Toulouse, France	Phone. (33)-5-34-25-29-95
MS SYFRAMO S.A.S.	Lyon	81, Avenue du Progrès69680 Chassieu, France	Phone. (33)-4-78-90-95-95
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.	Milano	Via Riccardo Lombardi N.10 20153 Milano, Italy	Phone. (39)-02-4894921
MORI SEIKI ESPAÑA S.A.	Barcelona	Calle de la Electrónica, Bloque B, Nave 9 Poligono Industrial "La Ferreria" 08110 Montcada i Reixac (Barcelona), Spain	Phone. (34)-93-575-36-46
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD	Singapore	3 Toh Guan Road East, Singapore 608835	Phone. (65)-6560-5011
	Kuala Lumpur	Office Suite 2A, 2nd Floor, Bangunan Electroscon, Lot 8, Jala Astaka U8/84 Seksyen U8, Bukit Jelutong, 40100 Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	Phone. (60)-3-7843-9468
MORI SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok	119/2 Moo 8, Bangnathani Building 1st Floor A1, Bangna-Trad KM.3 Road Kwaeng Bangna, Khet Bangna, Bangkok 10260, Thailand	Phone. (66)-2-361-3700-5
MORI SEIKI (TAIWAN) CO., LTD.	Taipei	No. 8, Kong 8th Road, Linkou No. 2 Industrial District, Linkou Hsiang, Taipei Hsien, Taiwan, R.O.C.	Phone. (886)-2-2603-1701
MORI SEIKI HONG KONG LIMITED	Hong Kong	Unit 02, 8/F., Vicwood Plaza, 199 Des Voeux Road, Central, Hong Kong	Phone. (852)-2757-8910
MORI SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai	Room 4301, 4307, Maxdo Center, No.8 Xingyi Rd. Hong Qiao Development Zone, Shanghai, 200336 China	Phone. (86)-21-5208-0270
	Shanghai Parts Center	1st Floor, Part B, A Building, No.51 Rijing Road Wai Gao Qiao Free Trade Zone, Shanghai 200131, China	Phone. (86)-21-5668-0310
	Beijing	Room 3002 Full Tower, No.9 Dongsanhuan Zhonglu, Chaoyang District, Beijing 100020, China	Phone. (86)-10-6768-3691
	Tianjin	Room 17-B, PingAn Mansion, No.59 Ma Chang Road, Hexi District, Tianjin, 300203, China	Phone. (86)-22-2820-8410
	Dalian	1108 Shengshi Building 35 Luxun Rd.Zhongshan District, Dalian, China 116001	Phone. (86)-411-8271-8611
	Shenzhen	Room1703 Office Tower, China Resources Building, No.5001 Shennan East Road, Shenzhen, China 518001	Phone. (86)-755-8359-1997
	Chongqing	1508, Metropolitan Tower No.68 Zourong Road, Central District, Chongqing, P.R.C	Phone. (86)-23-6373-3655
MORI SEIKI KOREA CO., LTD.	Seoul	A-101, 2, SK Twin Tech Tower, 345-9 Kasan-dong, Kumcheon-ku, Seoul, Korea	Phone. (82)-2-862-0925
PT. MORI SEIKI INDONESIA	Jakarta	Komplek Gading Bukit Indah Blok M/01, Jl. Bukit Gading Raya, Kelapa Gading, Jakarta Utara-14240, Indonesia	Phone. (62)-21-453-1199
MORI SEIKI CO., LTD. India Branch	New Delhi	404 A World Trade Centre, Connaught Place, New Delhi-110001, India	Phone. (91)-11-4152-8520
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LTD	Melbourne	6/6 Garden Road Clayton VIC 3168, Australia	Phone. (61)-3-8545-0900
	Sydney	6/287 Victoria Road Rydalmere NSW 2116, Australia	Phone. (61)-2-8844-9700

Overseas Representative Offices : Charlotte, Leicester, Ellison Manufacturing Technologies NCA

株式情報

2006年3月31日現在

株式会社 森精機製作所

・創立

1948年10月26日

・決算期

年1回、3月31日

・発行済株式の総数

96,364,872 株

・上場証券取引所

東京及び大阪証券取引所市場第一部上場

・発行する株式の総数

157,550,000 株

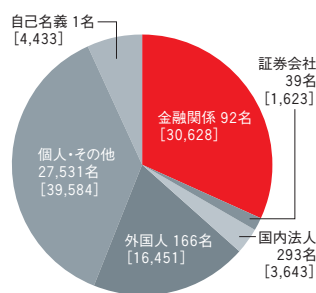
・株主数

28,122 名

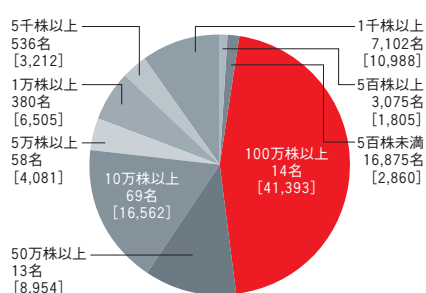
大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,405	9.15
森 雅彦	4,615	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,588	4.99
株式会社森精機製作所	4,433	—
森 幸男	4,150	4.52
株式会社南都銀行	2,920	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,699	2.94
森 優	2,478	2.70
住友信託銀行株式会社(信託B口)	1,693	1.84
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	1,345	1.46

所有者別分布状況 (単位:千株)



所有株式数別分布状況 (単位:千株)



投資家窓口

・株式会社 森精機製作所 (経営企画部IR課)

〒450-0002 名古屋市中村区名駅2丁目35-16
TEL.052-587-1830

株主名簿管理人

・三菱UFJ信託銀行株式会社 (大阪証券代行部)

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6-3
TEL.0120-094-777

＞ スポンサー付き 米国預託証券 (ADR) プログラム設立

森精機では、米国預託証券 (ADR) プログラムを設立し、2006年1月26日 (米国東部時間) より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。

1. ADRプログラム設立の目的

米国資本市場における投資家の利便性を高め、投資形態の選択肢を広げることにより、新規投資家の開拓および投資家層の拡大を図ることを目的としています。このようなスポンサー付きプログラムは、工作機械業界では当社が初めてとなります。



2. ADR プログラムの詳細

- (1) ADR プログラムの種類:スポンサー付きLevel-1
- (2) 売買市場:米国店頭市場
- (3) 売買開始日:2006年1月26日 (米国東部時間)
- (4) 原株との交換比率:1ADR＝原株1株 (1:1)
- (5) 米国証券コード (CUSIP):617578109
- (6) Ticker Symbol:MRSKY
- (7) 預託銀行:ニューヨーク銀行 (The Bank of New York)
- (8) 原株保管銀行:株式会社三井住友銀行

※1.ADRとは

ADRとは、American Depositary Receiptの略で、外国企業が原株式に代えて米国での流通を可能にする、ドル建ての譲渡可能記名式証券です。米国人投資家の外国株式への投資を容易にするものであり、原株式は発行企業の本国で保管 (預託) され、その原株式に基づき米国の預託銀行がADRの発行を行います。

※2.ADRの分類と情報開示について

ADRには、新株の発行を伴うかどうか、あるいは米国の株式市場に上場するかまたは非上場か等で、レベル1～3に分かれています。レベル1は、新株の発行はしないものの、外国企業が米国市場で証券の流通を可能にする簡便な方法であり、上場を伴わないため証券会社の店頭にて取引が行われます。SECに対して1934年米証券法のRule12g3-2 (b) という開示免除申請をすることで日本国内の開示基準に準じた開示でADRの発行を行うことができます。また、SECにおいて開示情報は英文にてファイルされる為、米国外の非日系投資家などの投資も行いやすくなるといえます。

※3.スポンサー付きADRについて

原株式の発行企業 (スポンサー) が特定の預託銀行と預託契約を結び、発行体、預託銀行、投資家の権利義務を明確化したうえで預託銀行が発行するADRです。これに対してスポンサーなしADRは、投資家の要請に基づいて預託銀行が発行するADRで、原株式の発行企業は何ら関与しません。

